

中枢中核都市の機能強化にかかる調査

－播磨圏域における産業構造と経済循環－

目 次

はじめに	- 2 -
第一章 播磨圏域の産業構造と経済循環.....	- 3 -
1. 播磨圏域の社会・経済・産業構造	- 3 -
(1) 人口.....	- 3 -
(2) 労働力.....	- 5 -
(3) 経済・産業.....	- 6 -
2. 「人の流れ」から見た播磨圏域経済.....	- 23 -
(1) 圏域における労働力移動.....	- 23 -
(2) 昼夜間人口比率.....	- 24 -
(3) 「都市雇用圏」から見た播磨圏域.....	- 25 -
(4) 産業別転出・転入の動向.....	- 27 -
(5) 通勤流動と雇用者所得.....	- 28 -
3. 「財・サービス」の流れから見た播磨圏域経済.....	- 29 -
(1) 域内経済循環.....	- 29 -
(2) 産業連関表から見た播磨圏域経済.....	- 31 -
第二章 アンケート調査から見た播磨圏域の経済循環	- 34 -
1. 姫路市内製造業アンケート調査	- 34 -
2. 姫路における企業の SDGs への取り組み状況.....	- 40 -
第三章 まとめ.....	- 43 -

はじめに

平成 27(2015)年度に、姫路市を連携中枢都市とする 8 市 8 町から成る播磨圏域連携中枢都市圏(以下、播磨圏域)が形成されてから 5 年が経過し、令和 2(2020)年 3 月には、2 期目となる連携中枢都市圏ビジョンが策定されたところである。

連携中枢都市圏構想は、我が国の人口減少・少子高齢化が進むなかで、地域において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」の 3 つの役割を果たすための取り組みを行うことにより、地域を活性化し地域経済を持続可能なものとするを目的としている。また、連携中枢都市として姫路市は、地方が踏みとどまる拠点として、人口減少の防波堤となることが期待されている。

播磨圏域は、旧播磨国の大半を占め、中播磨、西播磨の全域および東播磨、北播磨の一部地域から構成され、面積、人口とも全国の 1%程度、製造品出荷額等は 2%程度を占めている。

播磨圏域

	播磨圏域	全国シェア	県内シェア
面積	2,800.03km ²	0.7%	33.3%
人口(2015年)	1,307,003人	1.0%	23.6%
域内総生産(2016年度)	54,061億円	1.0%	25.9%
製造品出荷額等(2017年)	61,902億円	1.9%	39.5%

出典：国勢調査(平成 27 年)、市町民経済計算、工業統計調査

本報告書においては、播磨圏域の人口動態や経済循環を中心に地域の現状分析を行い、また他の類似圏域との比較を加えつつ当地域の課題を整理し、今後の取り組みに関する方向性を提示することを目指している。

なお、類似圏域として、他の連携中枢都市圏の中から人口規模や産業構造が類似すると考えられる下記 6 圏域を抽出している。

類似圏域

圏域名	中枢都市	圏域人口(2019年4月1日)
岡山連携中枢都市圏	岡山市	1,170,158人
北九州都市圏域	北九州市	1,394,457人
新潟広域都市圏	新潟市	1,258,878人
しずおか中部連携中枢都市圏	静岡市	1,168,000人
高梁川流域連携中枢都市圏	倉敷市	770,183人
備後圏域	福山市	857,212人

出典：総務省 HP

第一章 播磨圏域の産業構造と経済循環

1. 播磨圏域の社会・経済・産業構造

播磨圏域の社会・経済および産業構造をテーマごとに分析し、特徴と課題について概観する。

(1) 人口

- ・播磨圏域の年齢階層別人口構成は全国平均に近い。副中枢ともいえる加古川市の存在もあり、類似圏域と比較して中枢都市姫路市への人口集中度合いは41%と低い。

表1-1-1 各圏域及び中枢都市の人口推移と中枢都市の域内人口集中度

(単位：人)

圏域名称		2005年	2015年	05～15年 増減	
播磨圏域 連携中枢都市圏	総人口	1,341,228	1,307,003	▲ 34,225	(▲ 2.6%)
	うち 姫路市	536,232	535,664	▲ 568	(▲ 0.1%)
	(人口集中度)	(40.0%)	(41.0%)	1.0%	
岡山 連携中枢都市圏	総人口	1,179,797	1,170,158	▲ 9,639	(▲ 0.8%)
	うち 岡山市	696,172	719,474	23,302	(3.3%)
	(人口集中度)	(59.0%)	(61.5%)	2.5%	
北九州都市圏域 連携中枢都市圏	総人口	1,450,043	1,394,457	▲ 55,586	(▲ 3.8%)
	うち 北九州市	993,525	961,286	▲ 32,239	(▲ 3.2%)
	(人口集中度)	(68.5%)	(68.9%)	0.4%	
新潟広域都市圏	総人口	1,293,425	1,258,878	▲ 34,547	(▲ 2.7%)
	うち 新潟市	813,847	810,157	▲ 3,690	(▲ 0.5%)
	(人口集中度)	(62.9%)	(64.4%)	1.4%	
しずおか中部 連携中枢都市圏	総人口	1,198,757	1,168,000	▲ 30,757	(▲ 2.6%)
	うち 静岡市	723,323	704,989	▲ 18,334	(▲ 2.5%)
	(人口集中度)	(60.3%)	(60.4%)	0.0%	
高梁川流域 連携中枢都市圏	総人口	788,993	770,183	▲ 18,810	(▲ 2.4%)
	うち 倉敷市	469,377	477,118	7,741	(1.6%)
	(人口集中度)	(59.5%)	(61.9%)	2.5%	
備後圏域 連携中枢都市圏	総人口	891,528	857,212	▲ 34,316	(▲ 3.8%)
	うち 福山市	459,087	464,811	5,724	(1.2%)
	(人口集中度)	(51.5%)	(54.2%)	2.7%	

出典：国勢調査

- ・人口動態(転出、転入)を年齢階層別に見ると、播磨圏域からの流出超の中心は15～24歳の層で、25歳以降の層では流入超に転じている。国勢調査(2015年)の結果からは、転出のピークとなる20～24歳の流出超過4,124人(男 ▲2,005人、女 ▲2,119人)に対して、25歳～29歳の流入超過は1,138人(男 1,399人、女 ▲261人)となっており、この年齢層においては、流出した男性の一部が戻っているものの、流出した女性は全く戻っていないと見做すことができる。
- ・東播磨地域を中心に神戸、大阪経済圏の影響が大きく、姫路市は播磨圏域における人口流出の受け皿になりきれていない。

図1-1-1 播磨圏域の人口移動(2010-2015年)

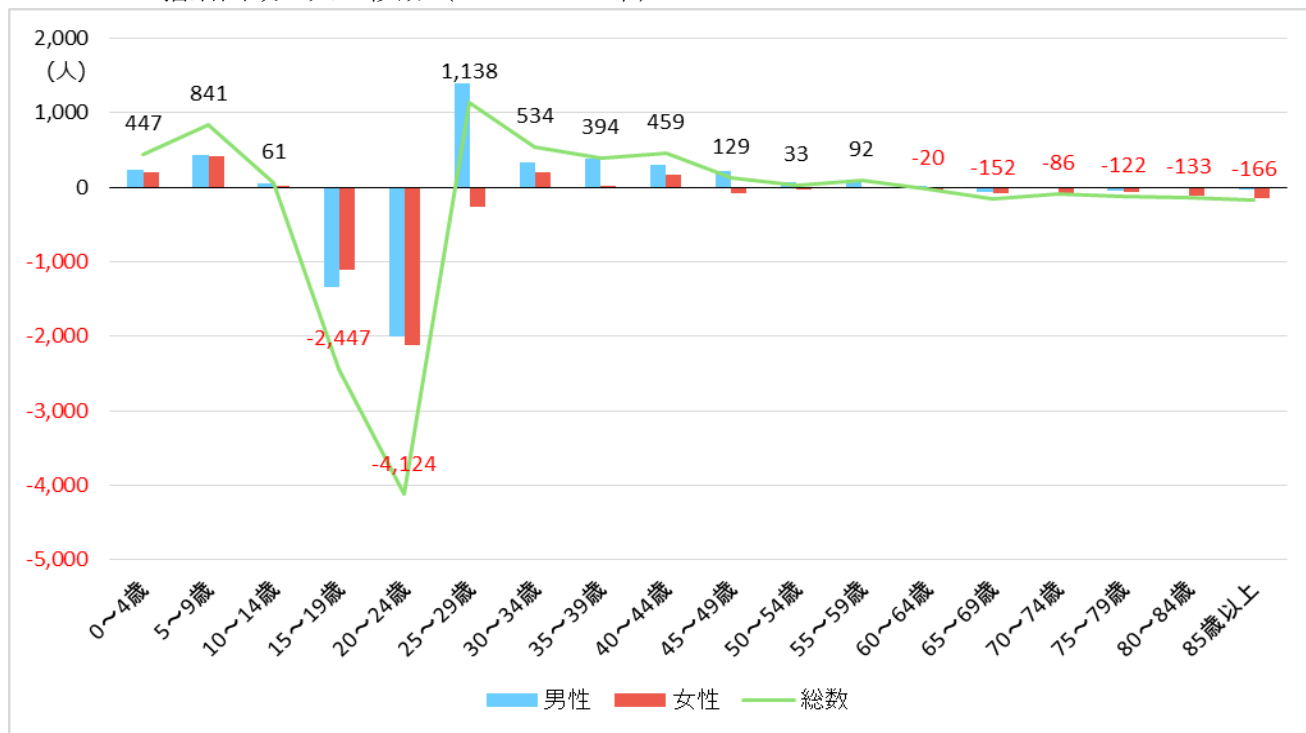


表1-1-2 播磨圏域の人口移動(2010-2015年)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	239	432	47	▲ 1,341	▲ 2,005	1,399	334	388	293	210
女性	208	409	14	▲ 1,106	▲ 2,119	▲ 261	200	6	166	▲ 81
総数	447	841	61	▲ 2,447	▲ 4,124	1,138	534	394	459	129

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	合計 (年齢不詳を除く)
男性	71	98	17	▲ 66	▲ 5	▲ 50	▲ 13	▲ 24	24
女性	▲ 38	▲ 6	▲ 37	▲ 86	▲ 81	▲ 72	▲ 120	▲ 142	▲ 3,146
総数	33	92	▲ 20	▲ 152	▲ 86	▲ 122	▲ 133	▲ 166	▲ 3,122

出典：国勢調査

(2) 労働力

- ・播磨圏域の労働力率については、男性は高齢者層で、女性はほとんどの年齢層で近年上昇しているが、類似圏域と比較すると依然として低い状態にある。
- ・なお、2018 年度に姫路市が公表した 2025 年における播磨圏域の労働力需給推計では、4.4 万人の労働力不足と試算されており、労働力供給サイドでは、高齢者、女性、外国人の活用を促す環境整備を提言している。

図 1-1-2 労働力率の変化（男性）

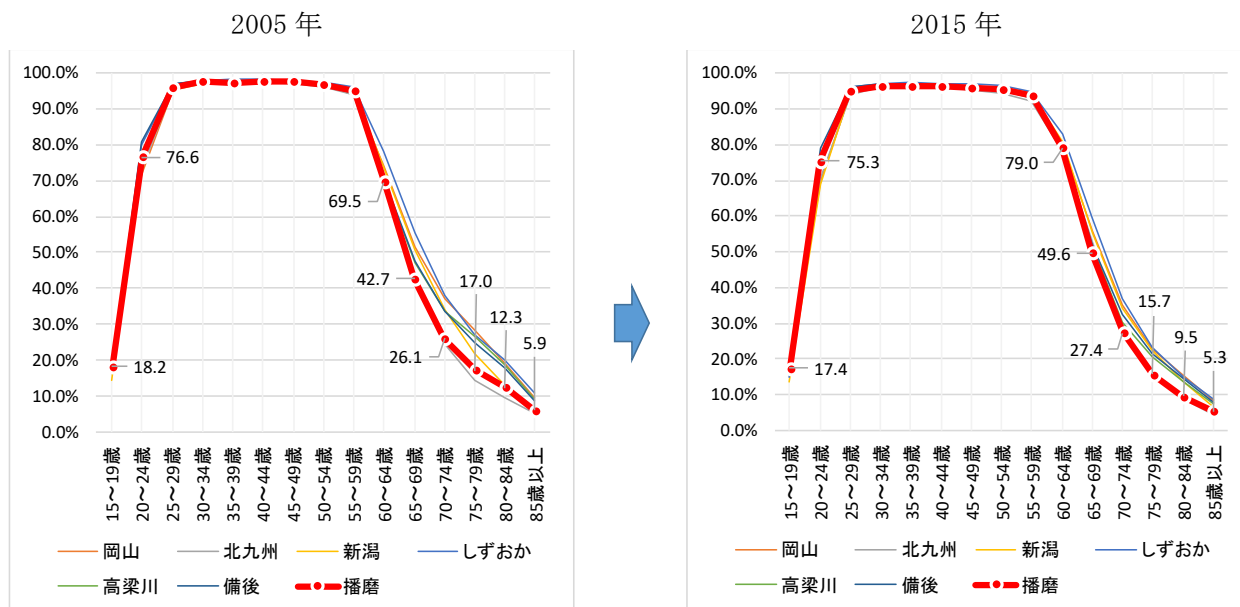
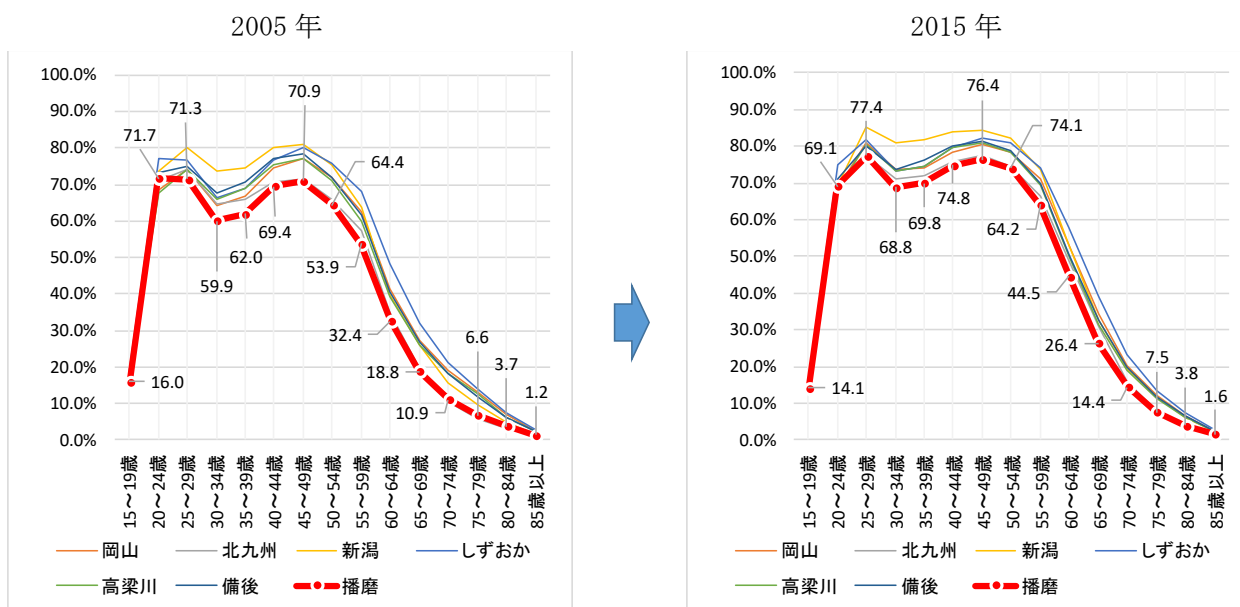


図 1-1-3 労働力率の変化（女性）



出典：国勢調査

(3) 経済・産業

①概観

- ・播磨圏域における事業所数は近年大幅に減少しているが、従業者数の減少は比較的緩やかなものとなっている。類似圏域でも同様の動きとなっており、小規模企業の廃業増加傾向を反映していると考えられる。

表 1－1－3 各圏域の事業所数・従業者数の推移

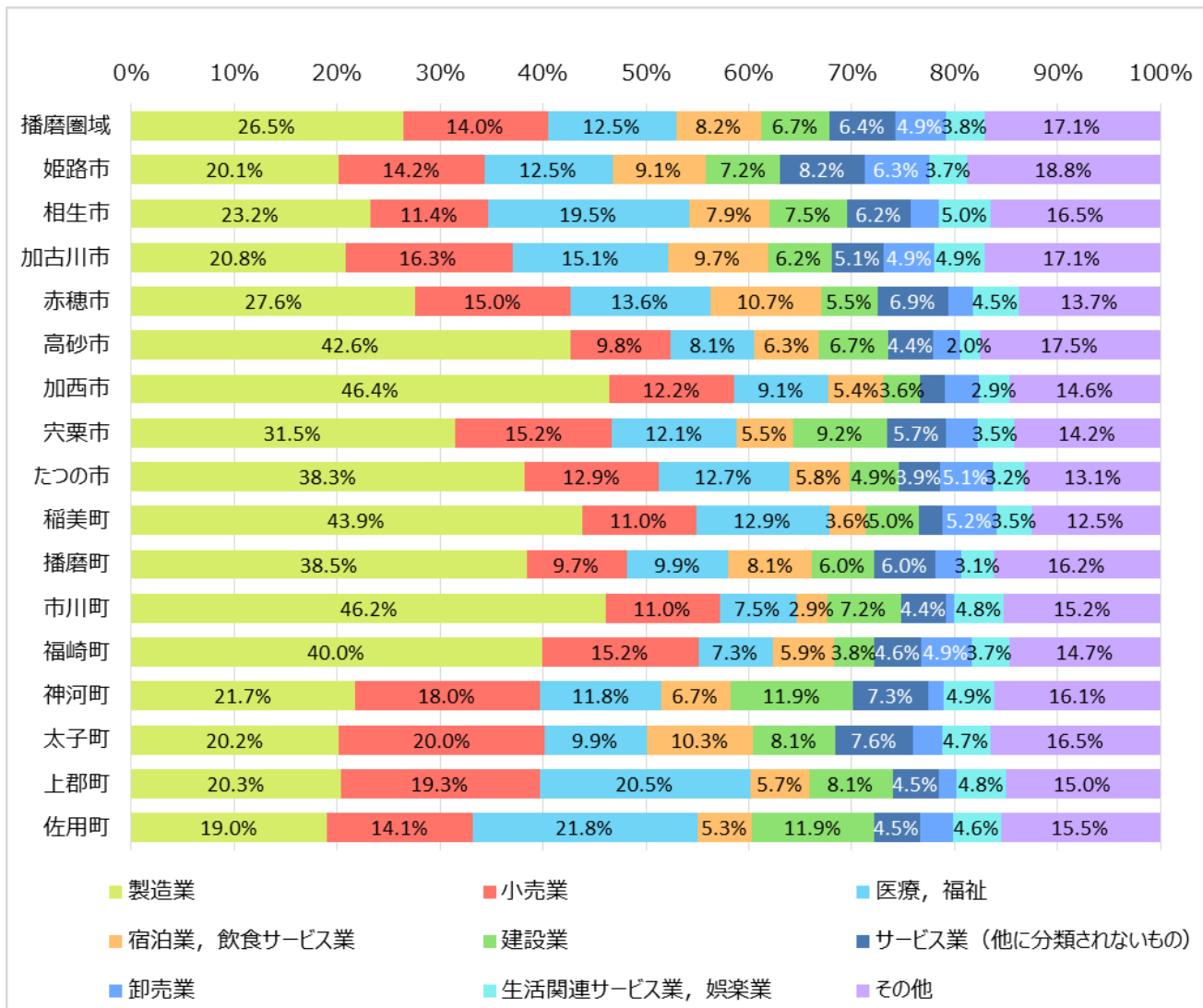
(単位：所、人)

圏域名称		2009年	2011年	2014年	2016年	09～16年 増減
播磨圏域 連携中枢都市圏	事業所数	61,174	54,429	56,539	52,798	▲ 13.7%
	従業者数	566,704	543,496	550,192	542,086	▲ 4.3%
	〔1事業所あたりの 従業者数〕	(9.3)	(10.0)	(9.7)	(10.3)	(1.0)
岡山 連携中枢都市圏	事業所数	54,896	50,741	52,683	50,221	▲ 8.5%
	従業者数	519,812	497,053	515,072	513,945	▲ 1.1%
	〔1事業所あたりの 従業者数〕	(9.5)	(9.8)	(9.8)	(10.2)	(0.8)
北九州都市圏域 連携中枢都市圏	事業所数	65,794	59,910	61,120	57,955	▲ 11.9%
	従業者数	633,592	606,740	609,861	600,652	▲ 5.2%
	〔1事業所あたりの 従業者数〕	(9.6)	(10.1)	(10.0)	(10.4)	(0.7)
新潟広域都市圏	事業所数	65,390	60,058	61,578	58,601	▲ 10.4%
	従業者数	586,184	563,254	569,552	566,024	▲ 3.4%
	〔1事業所あたりの 従業者数〕	(9.0)	(9.4)	(9.2)	(9.7)	(0.7)
しずおか中部 連携中枢都市圏	事業所数	62,912	58,098	58,731	56,011	▲ 11.0%
	従業者数	569,931	545,888	547,420	537,294	▲ 5.7%
	〔1事業所あたりの 従業者数〕	(9.1)	(9.4)	(9.3)	(9.6)	(0.5)
高梁川流域 連携中枢都市圏	事業所数	33,355	30,562	31,376	29,607	▲ 11.2%
	従業者数	325,137	312,179	313,116	313,180	▲ 3.7%
	〔1事業所あたりの 従業者数〕	(9.7)	(10.2)	(10.0)	(10.6)	(0.8)
備後圏域 連携中枢都市圏	事業所数	45,787	41,728	42,437	40,094	▲ 12.4%
	従業者数	394,793	375,359	379,545	379,471	▲ 3.9%
	〔1事業所あたりの 従業者数〕	(8.6)	(9.0)	(8.9)	(9.5)	(0.8)

出典：経済センサス

- ・播磨圏域の産業別従業者数については、「製造業」が最も多く全産業の26.5%を占めている。製造拠点が臨海部から内陸部まで広がる播磨圏域は、類似圏域と比べ製造業従業者の比率は高く、圏域の半数の市町で30%を超えている。中枢都市の姫路市における製造業従業者比率は20.1%とやや低く、産業間のバランスは比較的とれているといえる。

図1-1-4 播磨圏域各市町の従業者数の産業別構成



出典：経済センサス(平成28年)

②主要産業等

(i) 製造業

- ・播磨圏域における製造業の事業所数は、ここ5年間で大幅減少するも、従業者数は維持され、製造品出荷額等は類似圏域平均のペースで増加している。また、製造品出荷額等や従業員数は、類似圏域と比較し最大規模となっている。

表1-1-4 各圏域の製造品出荷額等・事業所数・従業者数の推移比較

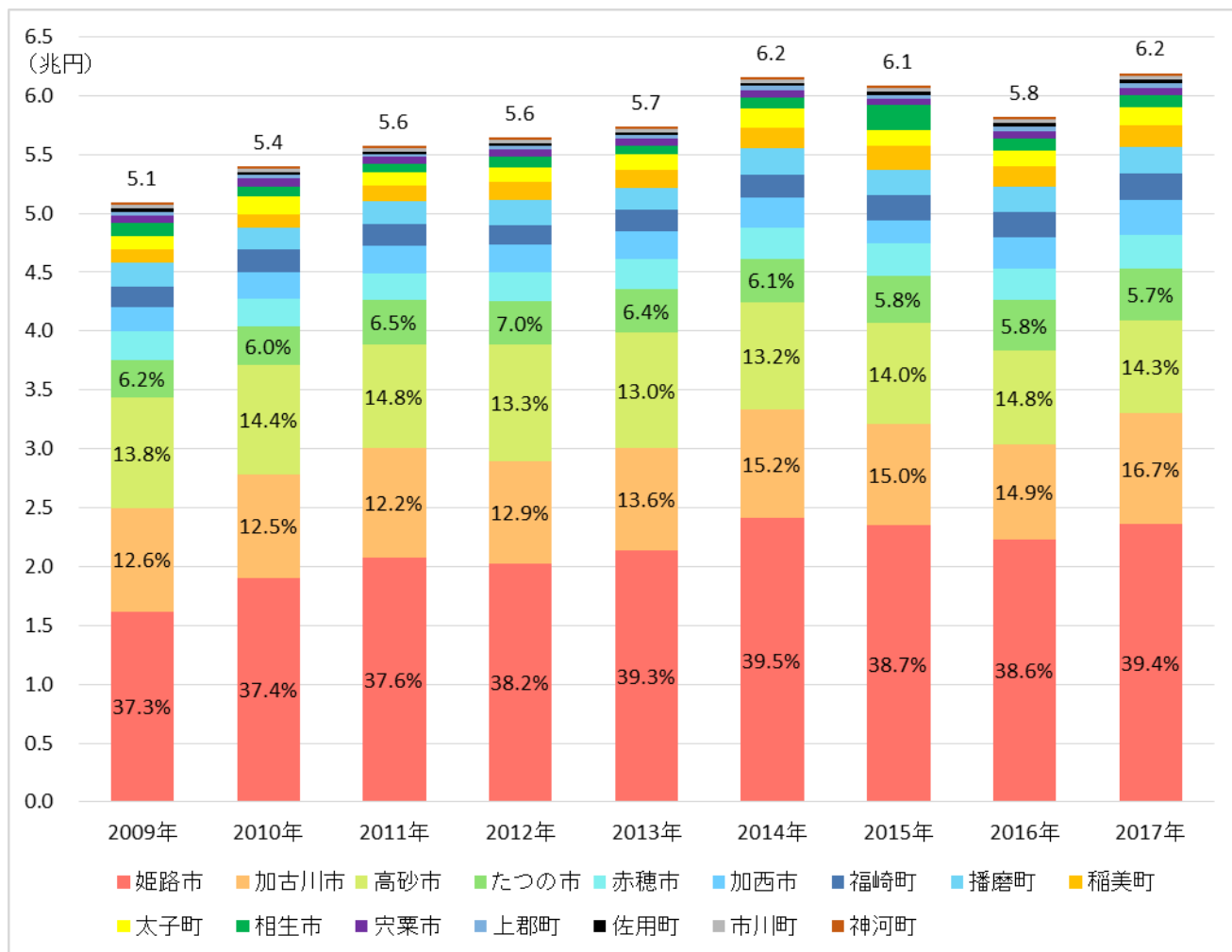
(単位：百万円、所、人)

圏域名称		2012年	2014年	2017年	12～17年 増減
播磨圏域 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	5,641,570	6,155,358	6,190,154	9.7%
	事業所数	3,318	3,153	2,816	▲ 15.1%
	従業者数	126,964	129,213	127,620	0.5%
岡山 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	2,385,566	2,420,982	2,687,267	12.6%
	事業所数	1,988	1,902	1,813	▲ 8.8%
	従業者数	74,263	72,144	77,714	4.6%
北九州都市圏域 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	4,976,106	5,020,400	6,036,289	21.3%
	事業所数	1,867	1,756	1,706	▲ 8.6%
	従業者数	96,313	92,190	97,563	1.3%
新潟広域都市圏	製造品出荷額等	2,308,722	2,494,014	2,572,788	11.4%
	事業所数	3,058	3,010	2,901	▲ 5.1%
	従業者数	92,427	92,975	96,424	4.3%
しずおか中部 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	3,935,438	3,959,802	4,794,507	21.8%
	事業所数	3,281	3,098	2,960	▲ 9.8%
	従業者数	101,469	101,343	104,881	3.4%
高梁川流域 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	5,265,756	5,818,186	4,888,786	▲ 7.2%
	事業所数	1,642	1,556	1,438	▲ 12.4%
	従業者数	71,147	70,303	69,467	▲ 2.4%
備後圏域 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	3,201,349	3,580,231	3,254,026	1.6%
	事業所数	2,518	2,371	2,297	▲ 8.8%
	従業者数	81,133	81,892	82,274	1.4%

出典：工業統計調査

- ・2017年の播磨圏域の製造品出荷額等は約6.2兆円で全国(319兆円)の約1.9%を占めている。また圏域内では、姫路市、加古川市、高砂市の3市で約7割を占めている。

図1-1-5 播磨圏域の製造品出荷額等の推移と各市町のシェア

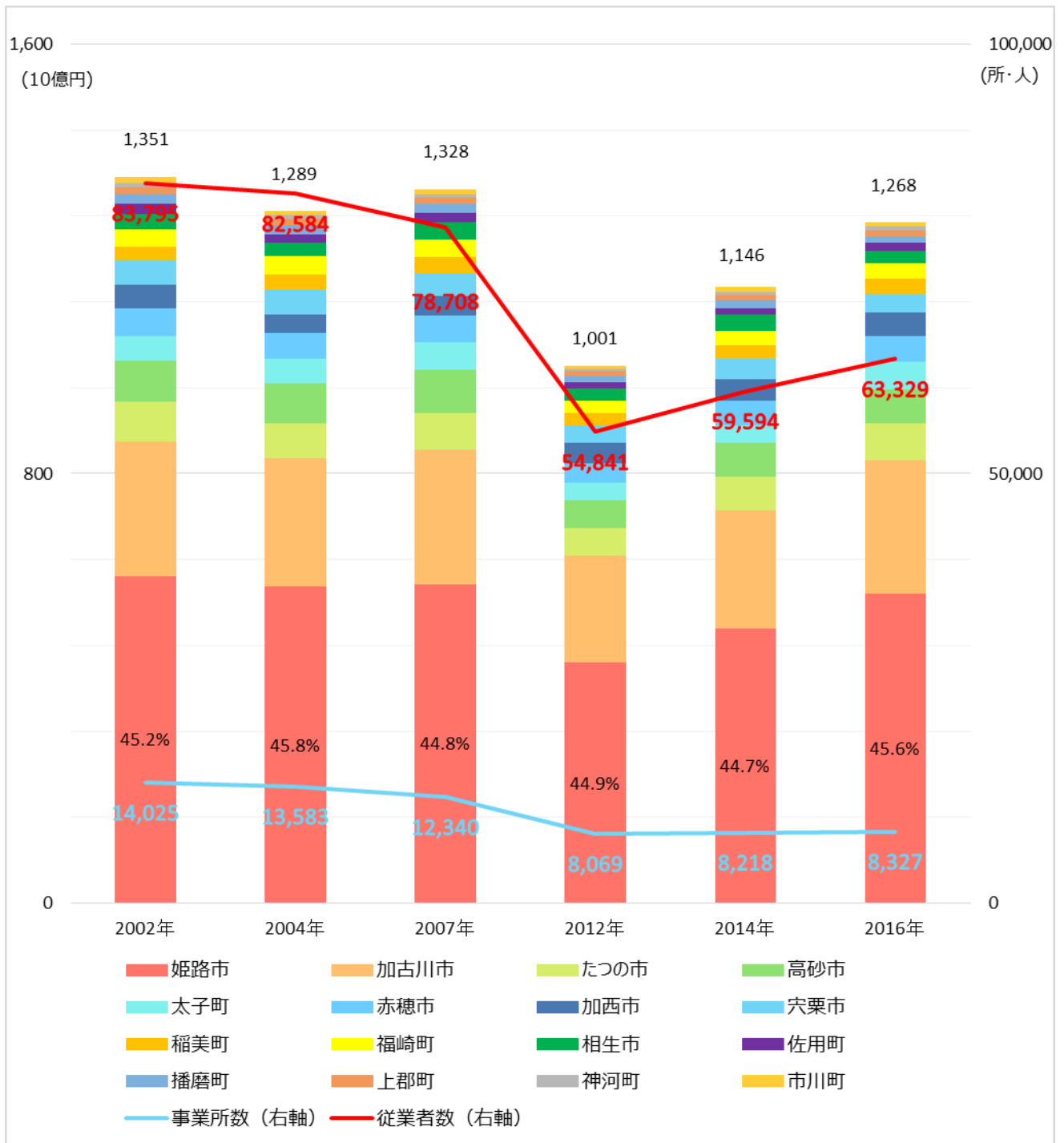


出典：工業統計調査

(ii) 商業（小売業）

- ・播磨圏域の小売業は、年間商品販売額、従業者数とも足元増加傾向にある。

図 1－1－6 播磨圏域の年間商品販売額・事業所数・従業者数の推移



出典：商業統計調査、経済センサス

注記：年間商品販売額について、2007 年までは調査年の前年度、2012 年以降は調査年の前年の数値となる。

- ・姫路市の年間商品販売額の圏域内シェアは 45%前後で推移しており、類似圏域の中核都市のシェアが 60%を超えているのと比較して低位にある。
- ・商圈としての播磨圏域をみると、神戸・大阪方面への流出の影響から、圏域全体の顧客吸引力指数は 1 未満となっている。その中で、姫路市の顧客吸引力指数は 1.09 と、県庁所在地を含む類似圏域の中核都市を上回る水準となっており、一定の顧客吸引力を維持していると思われる。

表 1－1－5 各圏域及び中核都市の年間商品販売額・従業者数・顧客吸引力指数（2016 年）

（単位：百万円、人）

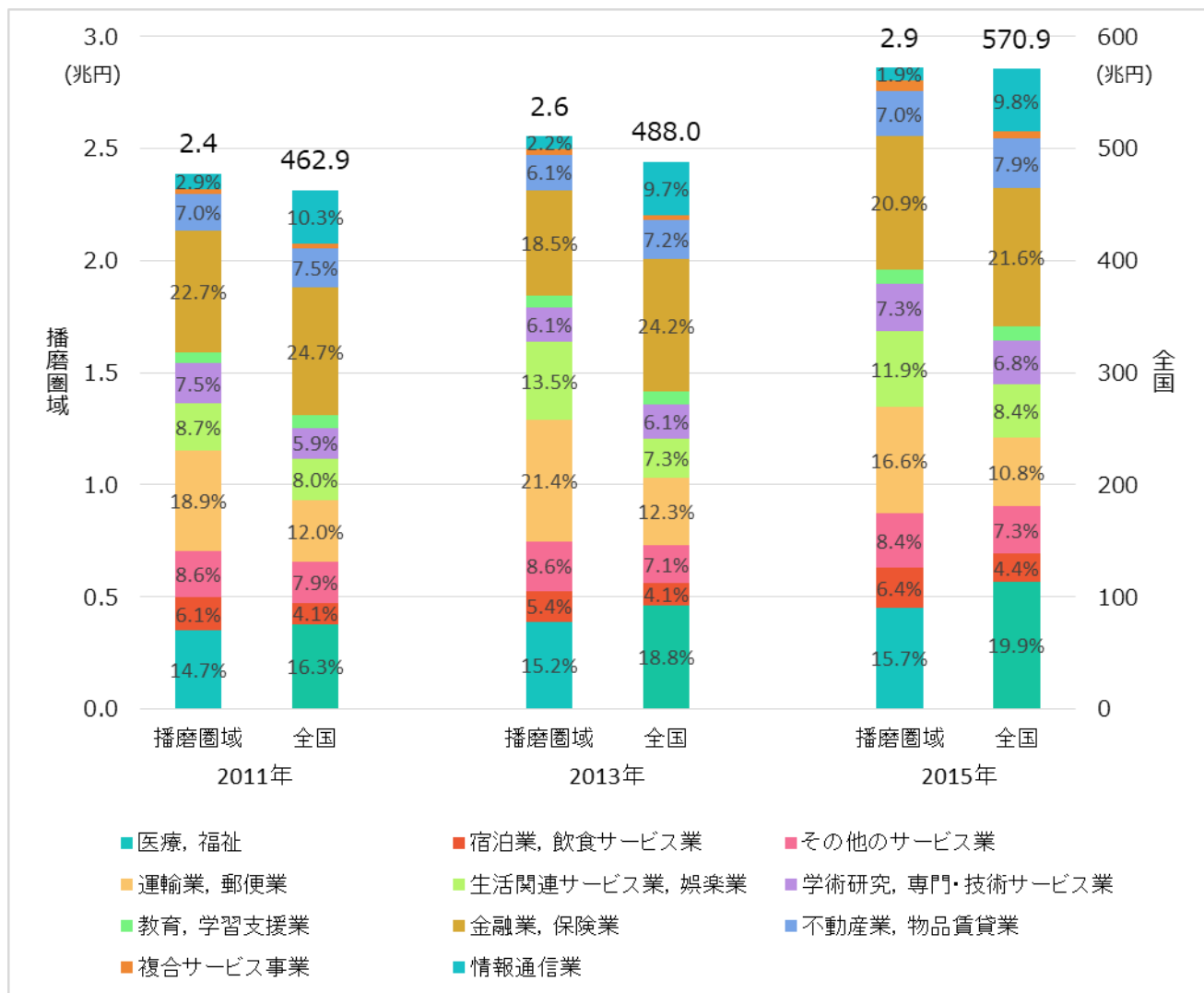
圏域名称		年間商品販売額	従業者数	一人あたりの 年間商品販売額	顧客吸引力 指数
播磨圏域 連携中核都市圏	圏域合計	1,268,275	63,329	20.03	0.98
	うち、姫路市	578,040	28,489	20.29	1.09
	(域内シェア)	(45.6%)	(45.0%)	－	－
岡山 連携中核都市圏	圏域合計	1,270,024	60,759	20.90	1.00
	うち、岡山市	884,201	39,842	22.19	1.12
	(域内シェア)	(69.6%)	(65.6%)	－	－
北九州都市圏域 連携中核都市圏	圏域合計	1,422,307	69,230	20.54	0.89
	うち、北九州市	1,049,461	49,232	21.32	0.95
	(域内シェア)	(73.8%)	(71.1%)	－	－
新潟広域都市圏	圏域合計	1,410,446	69,366	20.33	0.99
	うち、新潟市	961,104	45,657	21.05	1.05
	(域内シェア)	(68.1%)	(65.8%)	－	－
しずおか中部 連携中核都市圏	圏域合計	1,243,722	62,242	19.98	0.96
	うち、静岡市	796,841	39,121	20.37	1.02
	(域内シェア)	(64.1%)	(62.9%)	－	－
高梁川流域 連携中核都市圏	圏域合計	730,271	37,087	19.69	0.87
	うち、倉敷市	495,262	23,807	20.80	0.95
	(域内シェア)	(67.8%)	(64.2%)	－	－
備後圏域 連携中核都市圏	圏域合計	922,734	46,026	20.05	0.93
	うち、福山市	566,028	26,463	21.39	1.05
	(域内シェア)	(61.3%)	(57.5%)	－	－

出典：工業統計調査

(iii) サービス業

- ・サービス業の売上高は増加傾向にある。構成比を全国と比較すると、播磨圏域では、「運輸業, 郵便業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「学术研究, 専門・技術サービス業」などの比率が高く、「情報通信業」「医療, 福祉」などが低い。

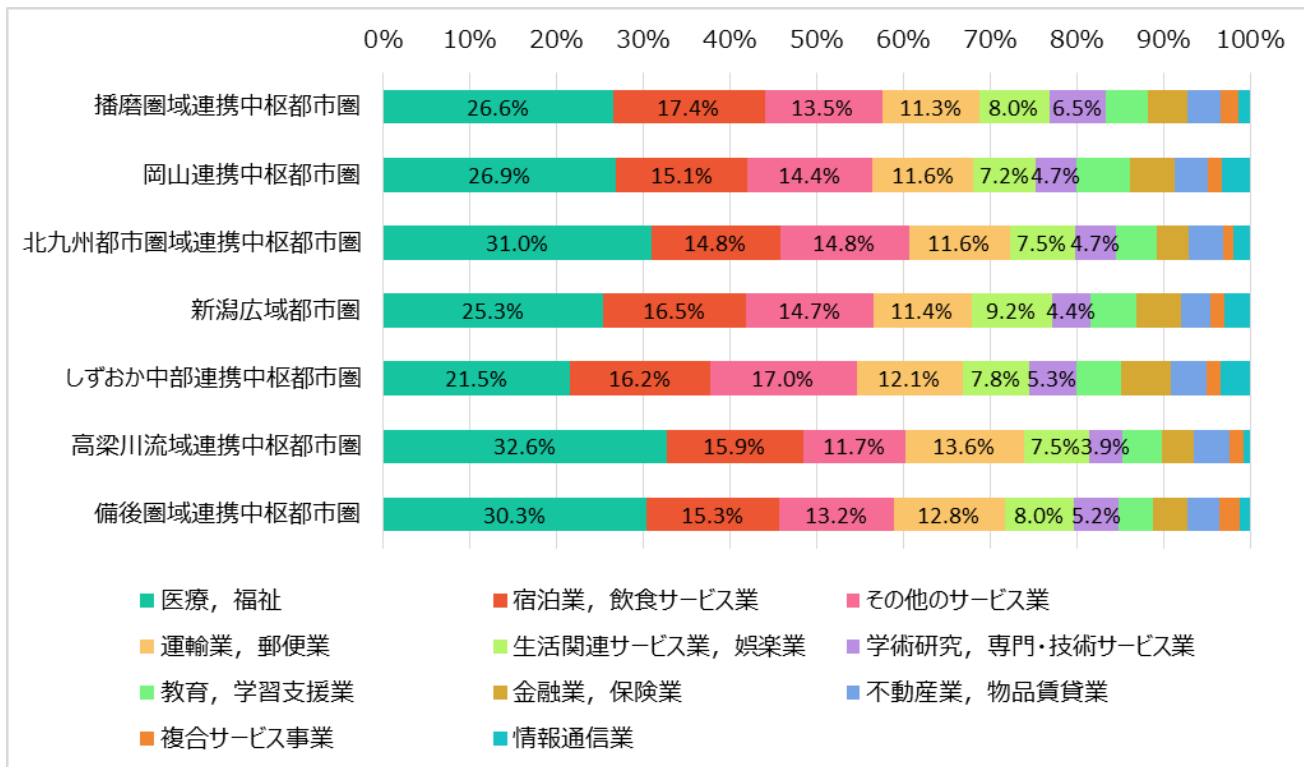
図 1 - 1 - 7 播磨圏域のサービス業の売上高及び構成



出典：経済センサス

- ・従業者数の構成比に関しては、播磨圏域を含むすべての類似圏域において「医療、福祉」が2～3割前後を占め最大となっているが、類似圏域との比較では、播磨圏域では「宿泊業、飲食サービス業」「学術研究、専門・技術サービス業」の構成比が高いことが特徴である。

図1－1－8 各圏域の産業別従業者数の比較（2016年）

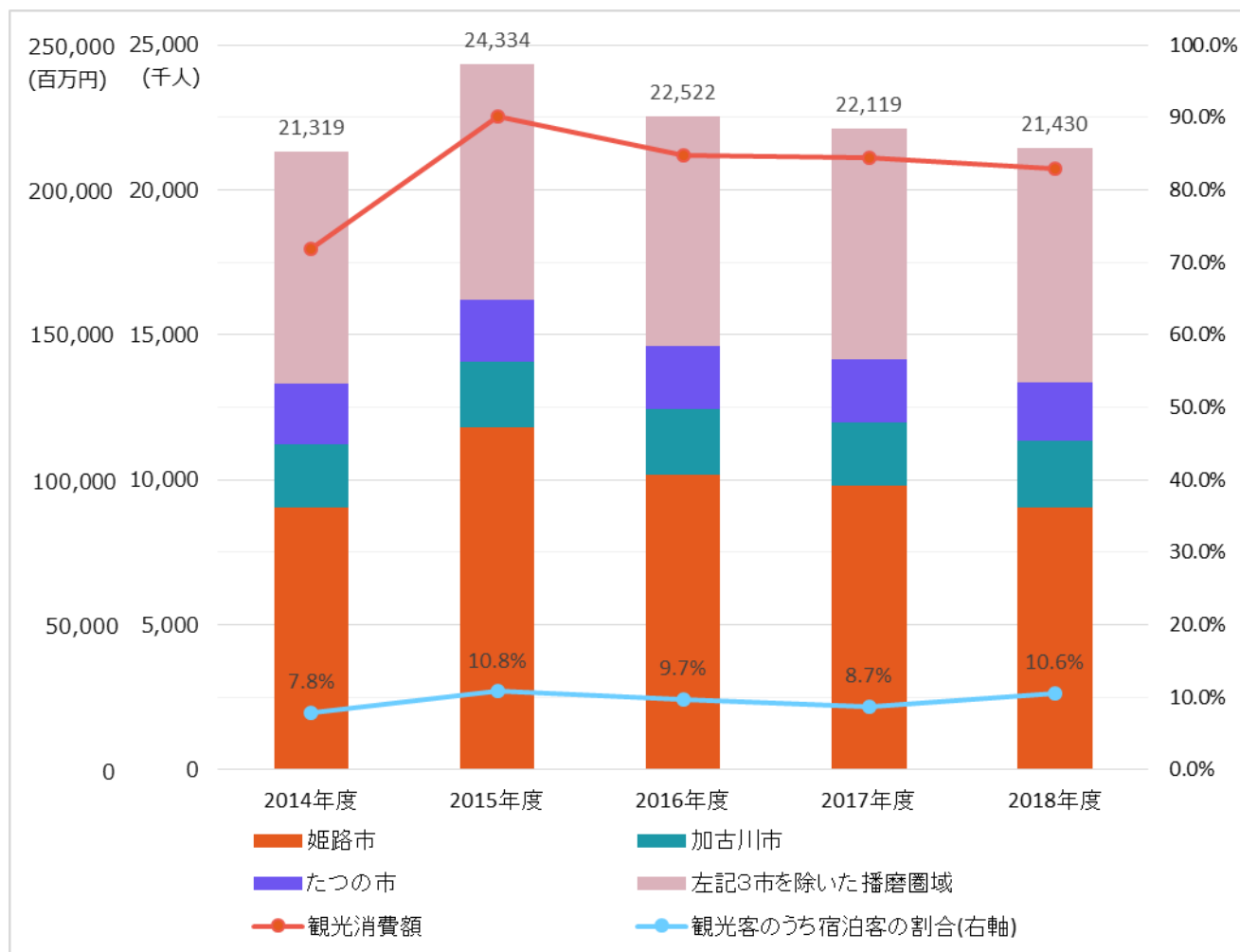


出典：経済センサス(平成28年)

(iv) 観光

- ・観光客入込数は、姫路城リニューアルオープン後の 2015 年度にピークを付けた後、減少に転じたものの、依然 20,000 千人を超えている。しかし、観光消費額に影響の大きい宿泊の状況は、リニューアルオープン前よりあまり変わっておらず、観光客に占める宿泊比率は約 10%前後で推移している。

図 1－1－9 播磨圏域の入込客数と観光消費額



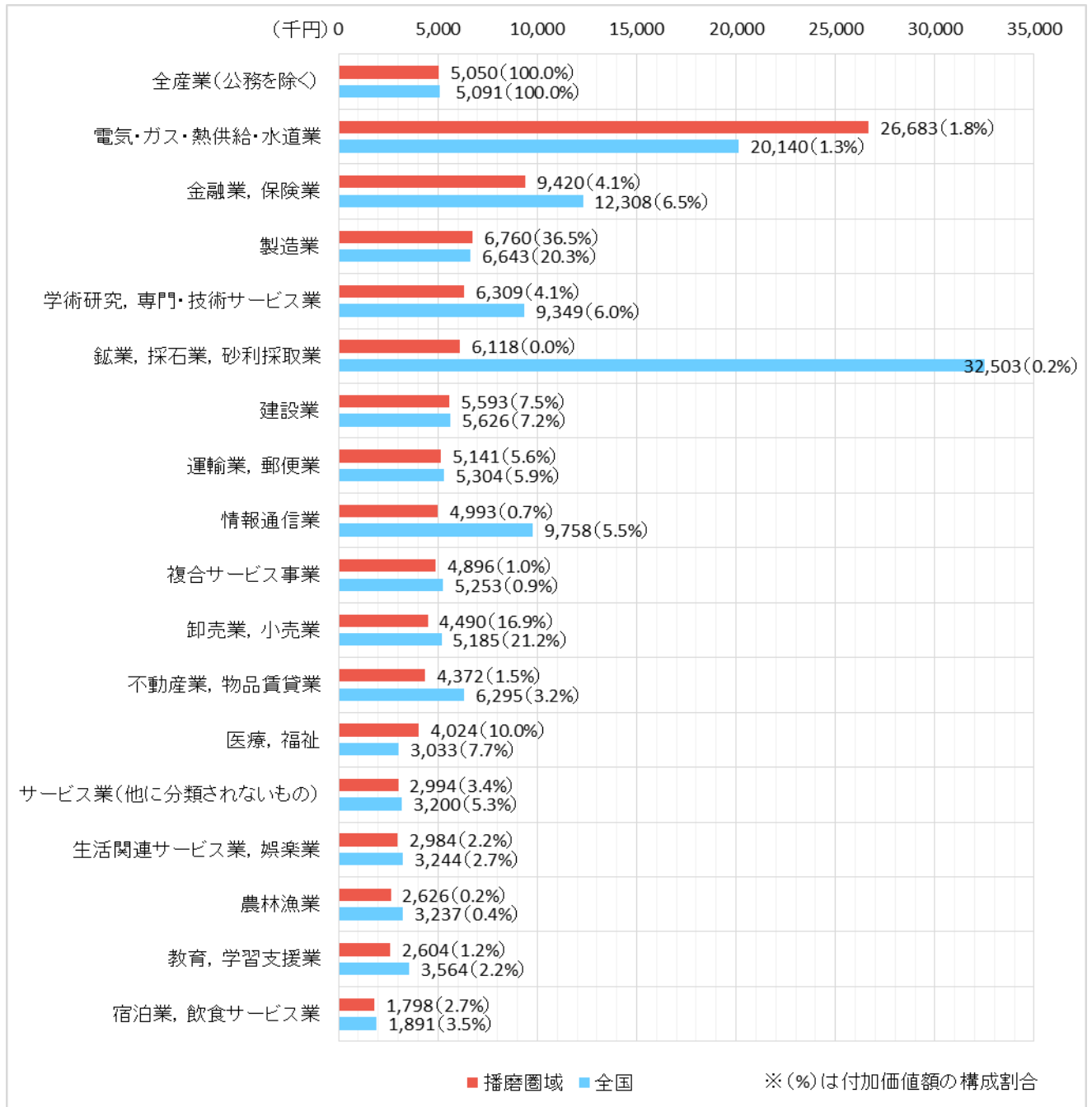
出典：兵庫県「観光関連産業総生産(観光 GDP)」、同「観光客動態調査」

③産業別労働生産性

(i) 全産業

- ・播磨圏域の労働生産性(従業者一人あたり付加価値額)については、全産業ベースではほぼ全国平均並みの水準となっている。
- ・主な産業別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」「製造業」「医療, 福祉」が全国平均を上回り、「金融業, 保険業」「情報通信業」「卸売業, 小売業」「宿泊業, 飲食サービス業」などで全国平均を下回っている。

図 1-1-10 播磨圏域の産業分類別労働生産性（大分類、全国との比較）



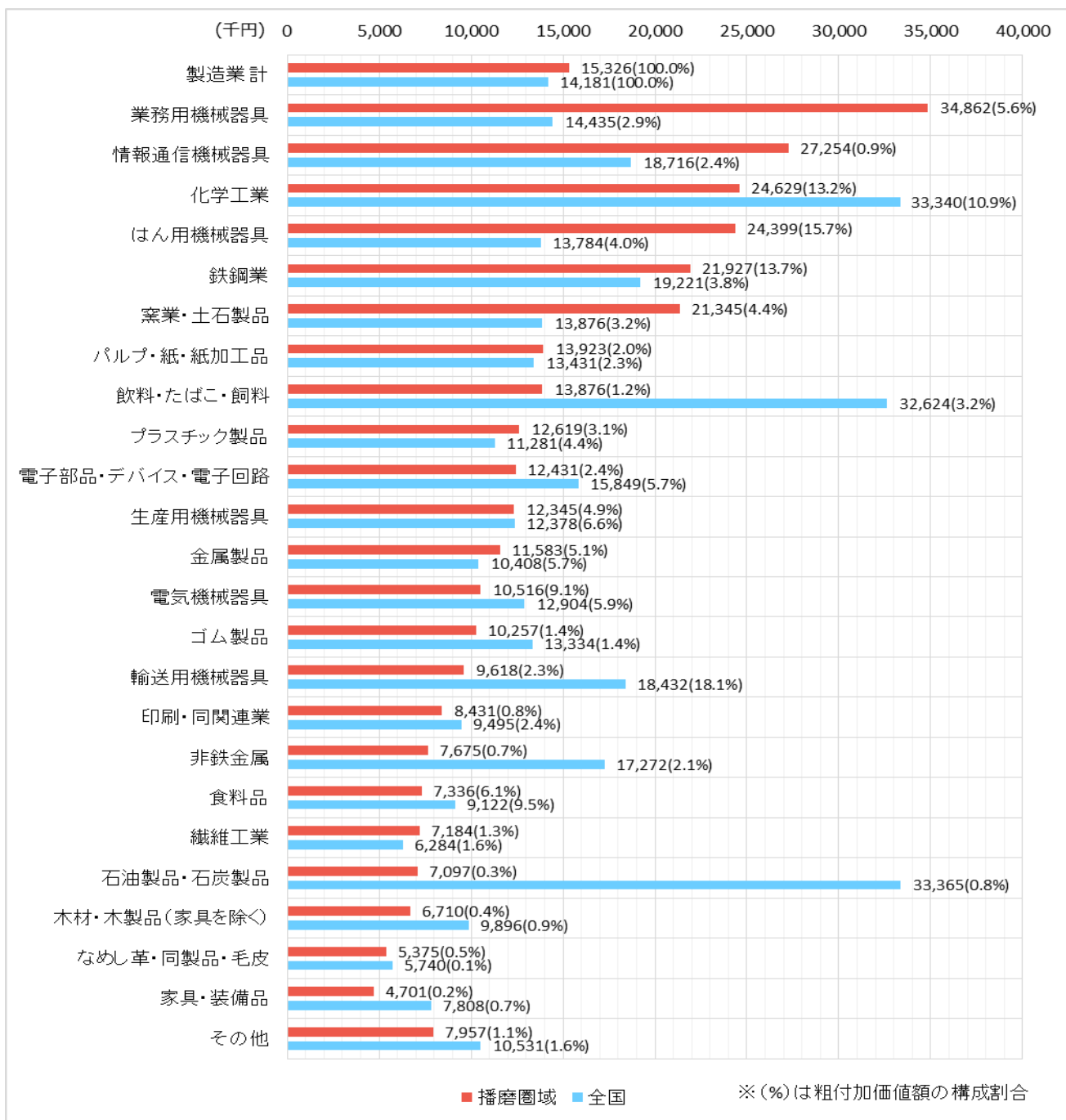
出典：経済センサス(平成28年)「産業横断的集計」

注記：労働生産性＝付加価値額÷従業者数

(ii) 製造業

- ・製造業の労働生産性を中分類別に見ると、播磨圏域の主要産業では「業務用機械器具」「化学工業」「はん用機械器具」「鉄鋼業」「窯業・土石製品」が製造業の平均(15.3 百万円)を上回っている。
- ・全国平均との比較では、「業務用機械器具」「はん用機械器具」「鉄鋼業」「窯業・土石製品」「金属製品」などの業種で全国平均を上回り、「化学工業」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「食料品」などは全国を下回っている。

図 1-1-1 1 播磨圏域における製造業の労働生産性（中分類、全国との比較）



出典：経済センサス(平成 28 年)「産業別集計」

注記：(1)労働生産性＝粗付加価値額÷従業者数

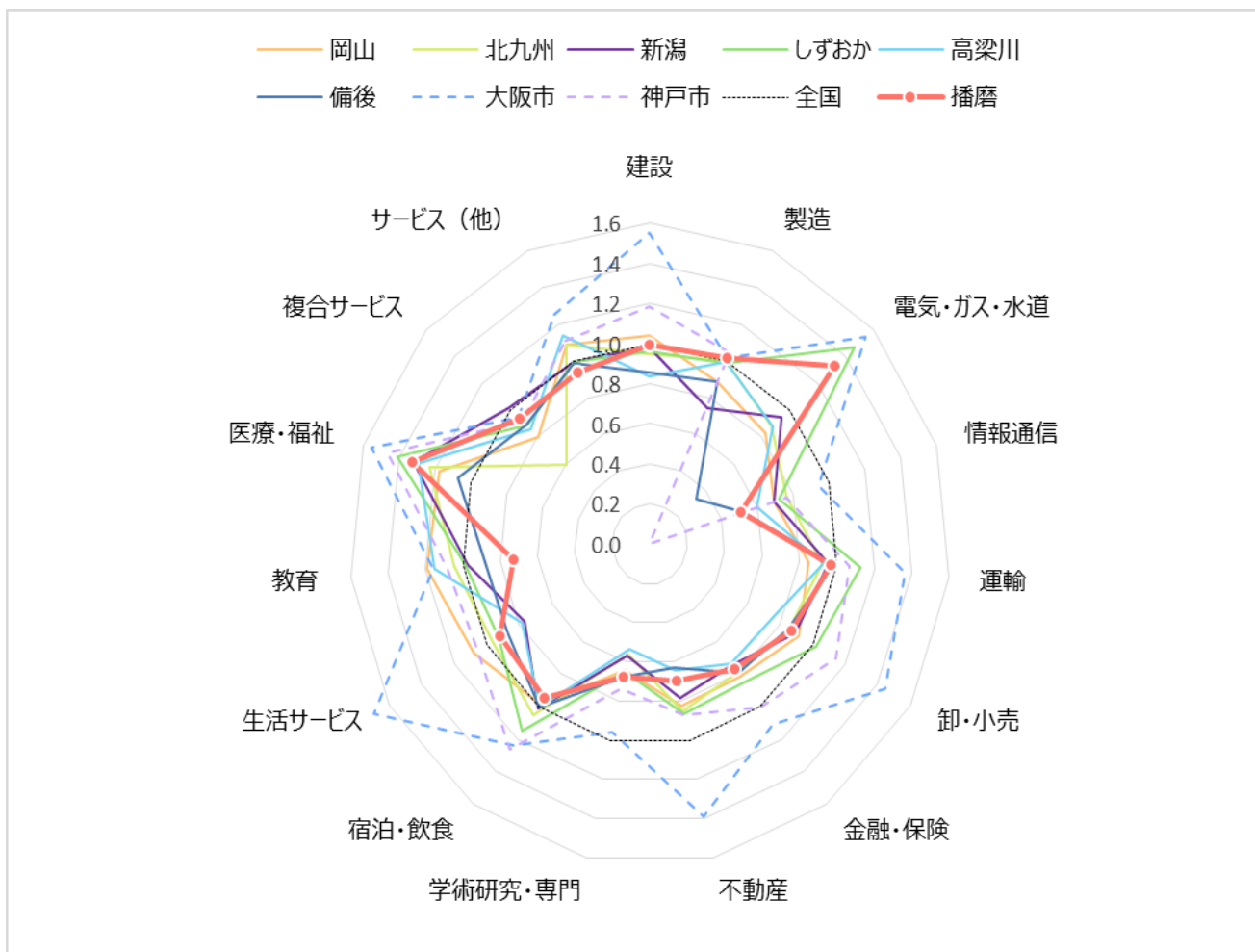
(2)経済センサスの「産業別集計」データを使用しているため、固定資本減耗(減価償却)等が含まれることから、産業大分類の数値と異なる。また、8 町の中分類データは開示されていないため、8 市のみのデータを集計している。

(3)8 市の中分類データには秘匿値があるため、播磨圏域の粗付加価値額の構成割合の合計は 100%とならない。

(iii) 他圏域、他都市との比較

- ・神戸市、大阪市との比較では、第3次産業を中心に播磨圏域の労働生産性が低くなっている。

図1-1-12 産業分類別各圏域等の労働生産性（特化係数）



出典：経済センサス(平成28年)

注記：(1)労働生産性の特化係数＝域内における当該産業の労働生産性÷全国の当該産業の労働生産性

(2)神戸市の「電気・ガス・水道」は付加価値額が秘匿とされているため、グラフ上は0.0として表記している。

空 白

④基盤産業

(i) 修正特化係数による基盤産業

- ・従業者数の修正特化係数を用いて、播磨圏域経済を牽引する基盤産業を抽出すると、播磨圏域全体では、「はん用機械器具製造業」「鉄鋼業」「電気機械器具製造業」等の製造業が上位を占めている。
- ・圏域の市町別では、第1次、第3次産業を含む各種産業が上位に並んでいる。それぞれの自治体の特色が出ており、播磨圏域の産業構成の多様さを反映している。

表1-1-6 播磨圏域及び各市町の上位基盤産業（2016年）

播磨圏域			修正特化係数	従業員構成比	播磨圏域			修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業		6.39	3.2%	7	技術サービス業		1.43	2.0%
2	鉄鋼業		5.84	2.3%	8	プラスチック製品製造業		1.34	1.0%
3	電気機械器具製造業		3.56	3.0%	9	食料品製造業		1.29	3.4%
4	化学工業		2.66	2.1%	10	設備工事業		1.21	2.3%
5	生産用機械器具製造業		2.12	1.6%	11	機械器具小売業		1.20	1.8%
6	金属製品製造業		1.66	2.1%	12	織物・衣服・身の回り品小売業		1.17	1.4%

姫路市			修正特化係数	従業員構成比
1	鉄鋼業		6.05	2.4%
2	電気機械器具製造業		5.02	4.2%
3	化学工業		1.93	1.5%
4	織物・衣服・身の回り品小売業		1.46	1.7%
5	設備工事業		1.45	2.7%

高砂市			修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業		43.30	21.6%
2	生産用機械器具製造業		7.57	5.8%
3	窯業・土石製品製造業		6.02	2.9%
4	技術サービス業		5.10	7.2%
5	化学工業		5.00	3.9%

相生市			修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業		11.61	5.8%
2	電気業		6.46	1.4%
3	輸送用機械器具製造業		4.46	6.3%
4	郵便局		2.17	1.2%
5	医療業		1.78	12.0%

加西市			修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業		12.92	6.4%
2	鉄鋼業		8.00	3.2%
3	プラスチック製品製造業		7.29	5.7%
4	金属製品製造業		6.95	8.8%
5	電気機械器具製造業		5.32	4.5%

加古川市			修正特化係数	従業員構成比
1	鉄鋼業		13.52	5.4%
2	ゴム製品製造業		5.00	1.1%
3	はん用機械器具製造業		3.40	1.7%
4	生産用機械器具製造業		1.90	1.5%
5	電気機械器具製造業		1.70	1.4%

宍粟市			修正特化係数	従業員構成比
1	林業		15.91	1.4%
2	木材・木製品製造業（家具を除く）		8.81	2.9%
3	食料品製造業		5.52	14.5%
4	電気機械器具製造業		3.86	3.2%
5	協同組合		3.64	1.1%

赤穂市			修正特化係数	従業員構成比
1	化学工業		13.78	10.9%
2	窯業・土石製品製造業		7.69	3.7%
3	電気機械器具製造業		3.89	3.3%
4	宿泊業		2.61	3.3%
5	宗教		2.22	1.0%

たつの市			修正特化係数	従業員構成比
1	なめし革・同製品・毛皮製造業		16.43	3.3%
2	化学工業		5.94	4.7%
3	ゴム製品製造業		5.40	1.1%
4	パルプ・紙・紙加工品製造業		4.90	1.9%
5	プラスチック製品製造業		4.34	3.4%

稲美町		修正特化係数	従業員構成比
1	生産用機械器具製造業	8.91	6.9%
2	飲料・たばこ・飼料製造業	6.80	2.0%
3	食料品製造業	5.32	14.0%
4	ゴム製品製造業	5.26	1.1%
5	プラスチック製品製造業	3.65	2.9%

神河町		修正特化係数	従業員構成比
1	林業	16.52	1.4%
2	飲料・たばこ・飼料製造業	14.99	4.3%
3	パルプ・紙・紙加工品製造業	6.54	2.5%
4	宗教	5.81	2.6%
5	自動車整備業	5.72	2.5%

播磨町		修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業	10.46	5.2%
2	化学工業	8.40	6.6%
3	生産用機械器具製造業	7.60	5.9%
4	窯業・土石製品製造業	6.07	3.0%
5	鉄鋼業	5.74	2.3%

太子町		修正特化係数	従業員構成比
1	電子部品・デバイス・電子回路製造業	16.09	9.6%
2	鉄道業	13.72	5.4%
3	機械等修理業	5.47	2.2%
4	機械器具小売業	3.28	4.8%
5	鉄鋼業	2.97	1.2%

市川町		修正特化係数	従業員構成比
1	金属製品製造業	13.34	16.9%
2	業務用機械器具製造業	9.17	4.1%
3	プラスチック製品製造業	8.28	6.5%
4	窯業・土石製品製造業	6.34	3.1%
5	農業	6.12	3.9%

上郡町		修正特化係数	従業員構成比
1	電気機械器具製造業	8.89	7.5%
2	なめし革・同製品・毛皮製造業	5.74	1.1%
3	プラスチック製品製造業	4.07	3.2%
4	農業	3.99	2.5%
5	協同組合	3.76	1.2%

福崎町		修正特化係数	従業員構成比
1	倉庫業	11.34	3.8%
2	電気機械器具製造業	10.75	9.0%
3	業務用機械器具製造業	9.80	4.4%
4	化学工業	6.98	5.5%
5	パルプ・紙・紙加工品製造業	6.53	2.5%

佐用町		修正特化係数	従業員構成比
1	学術・開発研究機関	16.40	7.6%
2	業務用機械器具製造業	4.09	1.8%
3	窯業・土石製品製造業	3.93	1.9%
4	鉄鋼業	3.75	1.5%
5	電気機械器具製造業	3.23	2.7%

出典：経済センサス(平成28年)

注記：(1)修正特化係数＝特化係数×自足率(総務省統計局HP計数より)

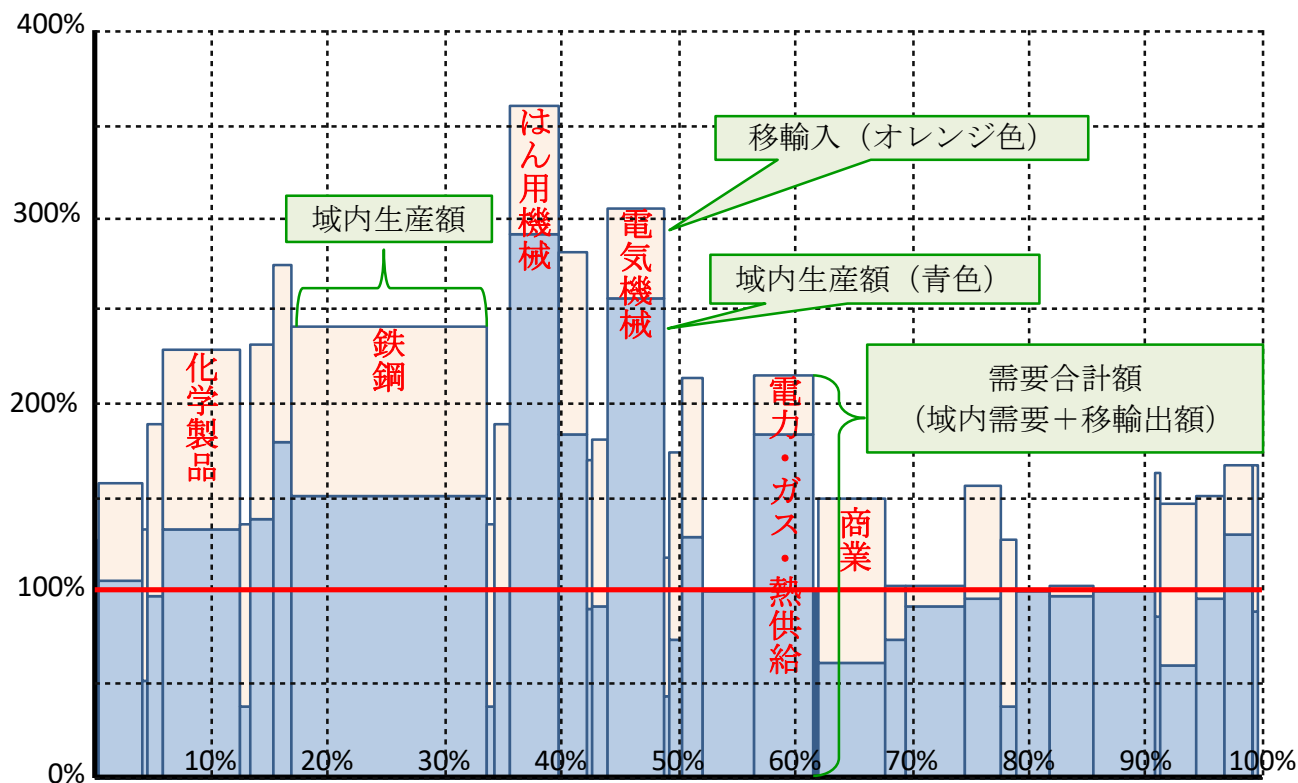
(2)紫色：第1次産業、黄色：第2次産業、青色：第3次産業

(3)従業員構成比が1.0%以上の産業をランキング対象とした。

(ii) 産業連関表による基盤産業

- 産業連関表(2011 年、兵庫県立大学・地域経済指標研究会作成)を基に作成したスカイラインチャートからは、播磨圏域における外貨を稼ぐ基盤産業が「鉄鋼」「はん用機械」「電気機械」「化学製品」等であり、一方で「商業」は域際収支がマイナスであることが読み取れる。

図 1-1-13 播磨圏域のスカイラインチャート (平成 23 年)



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

⑤産業別雇用吸収力

- ・各産業の雇用吸収力について近年の動向をみると、播磨圏域で雇用を大きく伸ばした産業は「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」で、全国と同程度のペースでの増加となっている。
- ・雇用とともに修正特化係数も伸びている成長産業は、「はん用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「化学工業」等となっており、域内生産額が最大の「鉄鋼業」については、雇用吸収面での相対的な変化はほとんど生じていない。
- ・中枢都市の姫路市では、「電気機械器具製造業」が伸びているほかは、全体として播磨圏域とほぼ同様の動きとなっている。

図 1－1－1 4 主な産業の雇用吸収力の変化（播磨圏域）

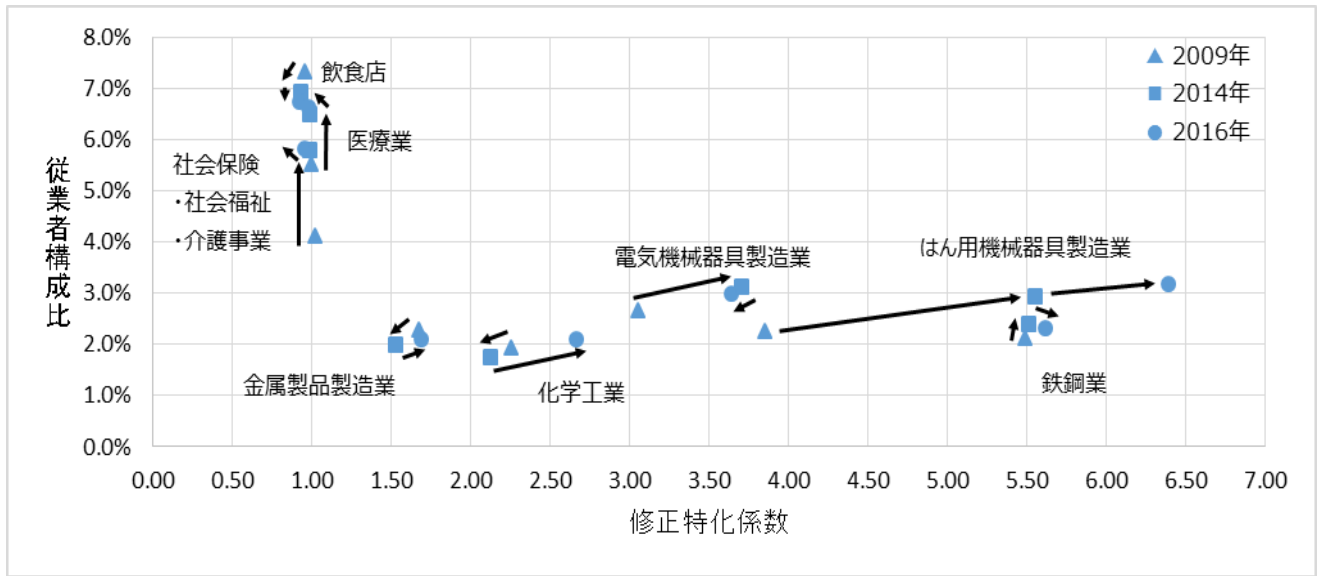
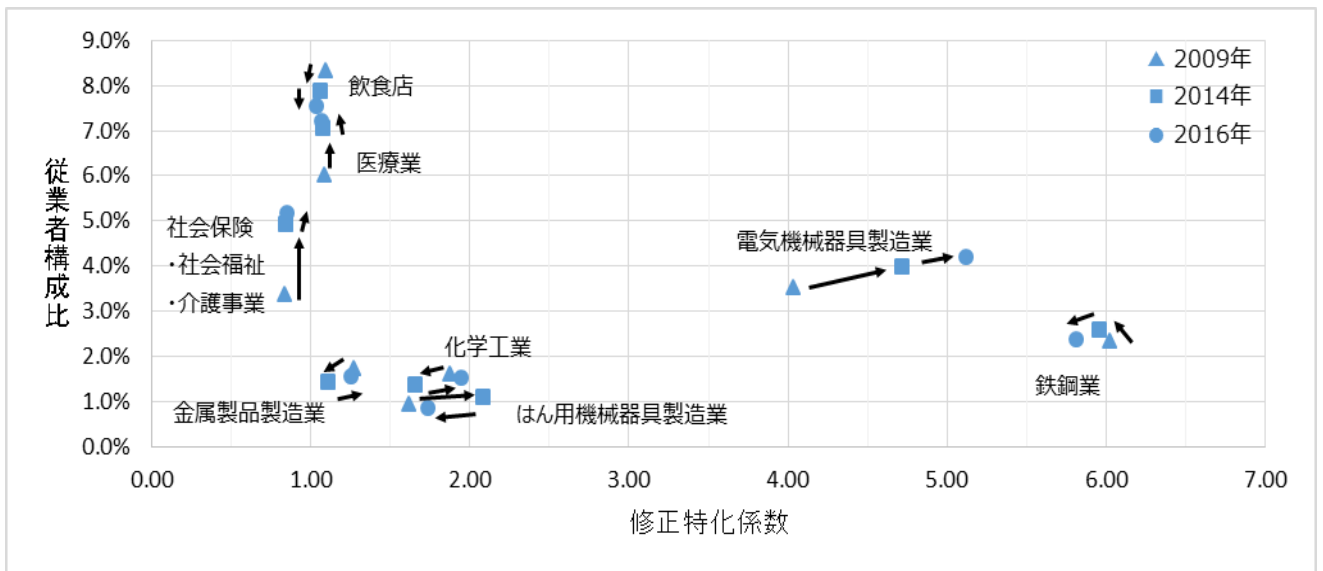


図 1－1－1 5 主な産業の雇用吸収力の変化（姫路市）



出典：経済センサス

２．「人の流れ」から見た播磨圏域経済

(１) 圏域における労働力移動

- データが比較的入手し易い「人の流れ」から播磨圏域の経済循環を概観すると、類似圏域と比較して就業者が圏域外で従業する比率が高くなっている。各市町別では、東播磨、北播磨の市町で圏域外での従業比率が高いのに対して、その他の圏域市町では姫路市が主たる勤務地となる傾向がある。

表１－２－１ 播磨圏域就業者移動状況（2015年）

(単位：人)

	流 入			流 出			流 入 出
	域内で従業している就業者	流入者	流入率	域内で常住している就業者	流出者	流出率	
播磨圏域連携中枢都市圏	553,774	49,967	9.0%	583,730	79,923	13.7%	▲ 29,956
岡山連携中枢都市圏	540,208	54,595	10.1%	552,622	47,372	8.9%	7,223
北九州都市圏域	593,527	49,846	8.4%	599,486	40,018	6.9%	9,828
新潟広域都市圏	611,943	24,105	3.9%	619,510	21,965	3.6%	2,140
しずおか中部連携中枢都市圏	573,738	29,683	5.2%	590,134	30,812	5.4%	▲ 1,129
高梁川流域連携中枢都市圏	323,840	37,941	11.7%	352,169	52,486	15.5%	▲ 14,545
備後圏域	387,464	20,235	5.2%	394,291	19,210	5.0%	1,025

出典：国勢調査(2015年)

注記：(1)流入率は圏域で従業している就業者に対する割合。流出率は圏域内に常住している就業者に対する割合。

(2)(北播磨)：西脇市、三木市、小野市、加東市、多可町

(阪 神)：尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

(3)就業者、従業者は不詳を除く。

表１－２－２ 市町別勤務先の状況（2015年）

(単位：人)

		勤務地							勤務地						
常住地	就業者数	1	2	3	4	5	就業者数	1	2	3	4	5			
	姫路市	神戸市	たつの市	高砂市	加古川市	福崎町	稲美町	加古川市	神戸市	明石市	三木市	姫路市			
	238,863	7,433 3.1%	6,020 2.5%	5,178 2.2%	5,161 2.2%	4,215 1.8%	14,114	2,435 17.3%	2,095 14.8%	1,404 9.9%	561 4.0%	463 3.3%			
	相生市	姫路市	たつの市	赤穂市	上郡町	佐用町	播磨町	加古川市	明石市	神戸市	高砂市	姫路市			
	12,746	1,918 15.0%	1,475 11.6%	986 7.7%	369 2.9%	224 1.8%	15,025	3,049 20.3%	2,568 17.1%	2,147 14.3%	702 4.7%	696 4.6%			
	加古川市	神戸市	高砂市	明石市	姫路市	大阪府	市川町	姫路市	福崎町	加西市	神河町	神戸市			
	117,249	13,779 11.8%	8,913 7.6%	8,697 7.4%	8,161 7.0%	3,572 3.0%	5,589	1,314 23.5%	941 16.8%	368 6.6%	294 5.3%	66 1.2%			
	赤穂市	姫路市	相生市	岡山県	たつの市	上郡町	福崎町	姫路市	加西市	市川町	神河町	神戸市			
	21,098	1,507 7.1%	1,258 6.0%	932 4.4%	600 2.8%	495 2.3%	9,147	2,325 25.4%	777 8.5%	461 5.0%	217 2.4%	162 1.8%			
	高砂市	加古川市	姫路市	神戸市	明石市	大阪府	神河町	姫路市	福崎町	市川町	朝来市	加西市			
40,393	6,487 16.1%	5,981 14.8%	2,863 7.1%	1,775 4.4%	858 2.1%	5,379	896 16.7%	602 11.2%	387 7.2%	272 5.1%	179 3.3%				
加西市	加東市	姫路市	小野市	加古川市	福崎町	太子町	太子町	姫路市	たつの市	神戸市	相生市	加古川市			
20,899	1,464 7.0%	1,401 6.7%	1,214 5.8%	676 3.2%	502 2.4%	14,892	5,866 39.4%	2,274 15.3%	376 2.5%	288 1.9%	222 1.5%				
宍粟市	姫路市	たつの市	佐用町	福崎町	太子町	上郡町	姫路市	赤穂市	相生市	たつの市	佐用町				
18,590	2,000 10.8%	1,235 6.6%	314 1.7%	188 1.0%	88 0.5%	6,786	797 11.7%	727 10.7%	608 9.0%	556 8.2%	348 5.1%				
たつの市	姫路市	相生市	太子町	宍粟市	神戸市	佐用町	たつの市	姫路市	上郡町	宍粟市	岡山県				
34,921	8,808 25.2%	1,341 3.8%	1,284 3.7%	576 1.6%	553 1.6%	8,039	728 9.1%	444 5.5%	285 3.5%	248 3.1%	190 2.4%				

出典：国勢調査(平成27年)

注記：黄色：播磨圏域以外、兵庫県外については府県単位で記載。

(2) 昼夜間人口比率

- ・昼夜間人口比率の状況をみると、姫路市は 100.5%と 100%をわずかに超えており、連携中枢都市の要件を満たしている。通勤・通学の内訳では、姫路市は通学者の昼夜間人口比率が低い。

表 1－2－3 通勤流出率と昼夜間人口比率 (2015 年)

(播磨圏域)

(単位：人)

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
常住地による就業者数	238,863	12,746	117,249	21,098	40,393	20,899	18,590	34,921
市区町外で従業	49,630	6,032	58,058	5,750	20,893	7,714	4,391	15,465
通勤流出率	20.8%	47.3%	49.5%	27.3%	51.7%	36.9%	23.6%	44.3%
昼夜間人口比率	100.5%	99.0%	88.5%	96.0%	100.5%	105.3%	93.7%	96.2%

	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
常住地による就業者数	14,114	15,025	5,589	9,147	5,379	14,892	6,786	8,039
市区町外で従業	8,696	10,931	3,457	4,795	2,699	10,255	3,606	2,293
通勤流出率	61.6%	72.8%	61.9%	52.4%	50.2%	68.9%	53.1%	28.5%
昼夜間人口比率	99.1%	85.3%	87.7%	112.4%	85.1%	82.3%	96.2%	100.2%

(類似圏域の中核都市)

	岡山市	北九州市	新潟市	静岡市	倉敷市	福山市
常住地による就業者数	326,180	401,964	383,525	338,202	207,110	207,722
市区町外で従業	48,299	45,735	35,957	28,703	43,312	26,200
通勤流出率	14.8%	11.4%	9.4%	8.5%	20.9%	12.6%
昼夜間人口比率	103.6%	102.3%	102.2%	103.0%	98.8%	100.0%

出典：国勢調査(平成 27 年)

注記：昼夜間人口比率＝昼間人口÷常住人口×100

昼間人口＝常住人口－流出口(通勤・通学)＋流入人口(通勤・通学)

表 1－2－4 就業者、通学者の状況 (2015 年)

(単位：人)

播磨圏域	就業者数			通学者数		
	常住地	従業地	従業地/常住地	常住地	通学地	通学地/常住地
姫路市	245,560	251,979	102.6%	70,430	66,860	94.9%
相生市	12,904	12,447	96.5%	3,129	3,281	104.9%
加古川市	119,992	94,659	78.9%	34,450	29,106	84.5%
赤穂市	21,322	19,948	93.6%	6,092	5,511	90.5%
高砂市	40,860	42,191	103.3%	11,570	10,698	92.5%
加西市	21,113	24,476	115.9%	5,275	4,244	80.5%
宍粟市	18,724	16,759	89.5%	4,532	4,110	90.7%
たつの市	35,505	34,120	96.1%	10,056	8,531	84.8%
稲美町	14,364	14,685	102.2%	3,888	3,302	84.9%
播磨町	15,251	11,118	72.9%	4,474	3,636	81.3%
市川町	5,621	4,047	72.0%	1,397	1,455	104.2%
福崎町	9,434	12,089	128.1%	2,657	2,451	92.2%
神河町	5,411	3,996	73.8%	1,412	1,116	79.0%
太子町	15,026	9,988	66.5%	4,991	4,052	81.2%
上郡町	6,823	5,441	79.7%	1,748	2,549	145.8%
佐用町	8,092	8,103	100.1%	1,765	1,784	101.1%

類似圏域の中核都市	就業者数			通学者数		
	常住地	従業地	従業地/常住地	常住地	通学地	通学地/常住地
新潟市	391,864	396,748	101.2%	99,922	107,350	107.4%
静岡市	350,852	366,648	104.5%	81,894	87,245	106.5%
岡山市	341,231	357,338	104.7%	96,013	105,631	110.0%
倉敷市	218,798	215,127	98.3%	58,934	57,081	96.9%
福山市	213,454	214,480	100.5%	55,762	54,822	98.3%
北九州市	415,094	432,631	104.2%	112,812	117,506	104.2%

出典：国勢調査(平成 27 年)

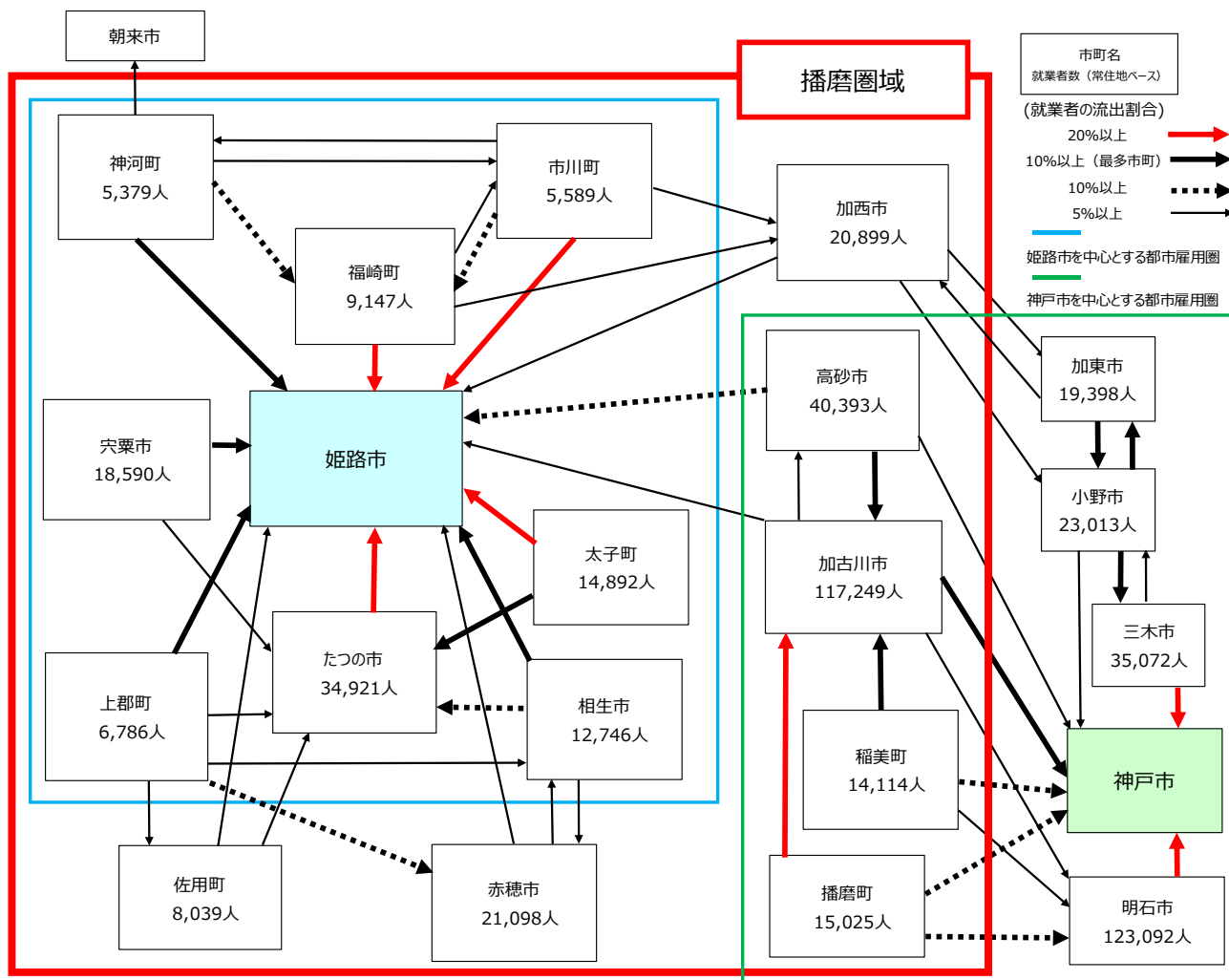
注記：常住地には「不詳」及び「従業地・通学地 不詳・外国」を含む。

(3) 「都市雇用圏」から見た播磨圏域

①姫路市を中心とする都市雇用圏

- ・通勤者の流れを基に分析する「都市雇用圏」*から播磨圏域の姿をみると、中播磨の全市町および赤穂市と佐用町を除く西播磨の市町、計4市5町が姫路市を中心とする都市雇用圏を形成している。また、東播磨(2市2町)はすべて神戸市を中心とする都市雇用圏に属することになる。

図1-2-1 就業者の動向



出典：国勢調査(平成27年)

* 「都市雇用圏」

「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸(2002))に基づき、東京大学 空間情報科学研究センターが公表している。この基準では、常住する就業者の10%以上が中心都市へ流出している市町により、その中心都市を核とする都市雇用圏が構成されることになる。就業者の10%以上が勤務している先が2つ以上ある場合は、最多となる市町を中心とする都市雇用圏に属することとなる。また中心都市の条件として、常住就業者の10%以上が他市町で勤務していないことなどがある。

②姫路・神戸都市雇用圏の比較

- ・姫路市と神戸市の都市雇用圏の競合関係について、姫路市以外の播磨圏域の就業者が働く場所を従事する産業別に対比すると、「製造業」ほか多くの産業では姫路市の比率が高いが、「情報通信業」「公務」は神戸市が上回っており、「学術研究，専門・技術サービス業」については、ほぼ拮抗している。

表 1－2－5 播磨圏域（姫路市以外の市町）からの産業別従業地

(単位：人)

	従業地			従業地	
	姫路市	神戸市		姫路市	神戸市
農業，林業	136	58	不動産業， 物品賃貸業	612	430
	70.1%	29.9%		58.7%	41.3%
漁業	1	1	学術研究， 専門・技術サービス業	1,193	1,087
	50.0%	50.0%		52.3%	47.7%
鉱業，採石業， 砂利採取業	12	0	宿泊業， 飲食サービス業	1,453	977
	100.0%	0.0%		59.8%	40.2%
建設業	3,646	1,353	生活関連サービス業， 娯楽業	1,260	627
	72.9%	27.1%		66.8%	33.2%
製造業	10,797	4,697	教育，学習支援業	1,790	913
	69.7%	30.3%		66.2%	33.8%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	418	218	医療，福祉	4,861	1,916
	65.7%	34.3%		71.7%	28.3%
情報通信業	659	855	複合サービス事業	389	112
	43.5%	56.5%		77.6%	22.4%
運輸業，郵便業	3,090	1,672	その他のサービス業	2,439	1,494
	64.9%	35.1%		62.0%	38.0%
卸売業，小売業	6,865	3,881	公務	1,107	1,673
	63.9%	36.1%		39.8%	60.2%
金融業，保険業	1,453	808	分類不能の産業	396	330
	64.3%	35.7%		54.5%	45.5%
総数	42,577	23,102			
	64.8%	35.2%			

出典：国勢調査(平成 27 年)

(4) 産業別転出・転入の動向

- ・通勤ではなく常住地移動(転出、転入)の状況を従事する産業別にみると、2010 年から 2015 年の間における姫路市および加古川市への転入人口の大宗は製造業従事者で、特に男性の転入者に占める製造業のウエイトが圧倒的に大きい。反対に、宿泊飲食業、情報通信、卸売小売業は流出超過となっている。

図 1－2－2
姫路市における
常住就業者の
産業別移動状況
(転入－転出)
(2010－2015 年)

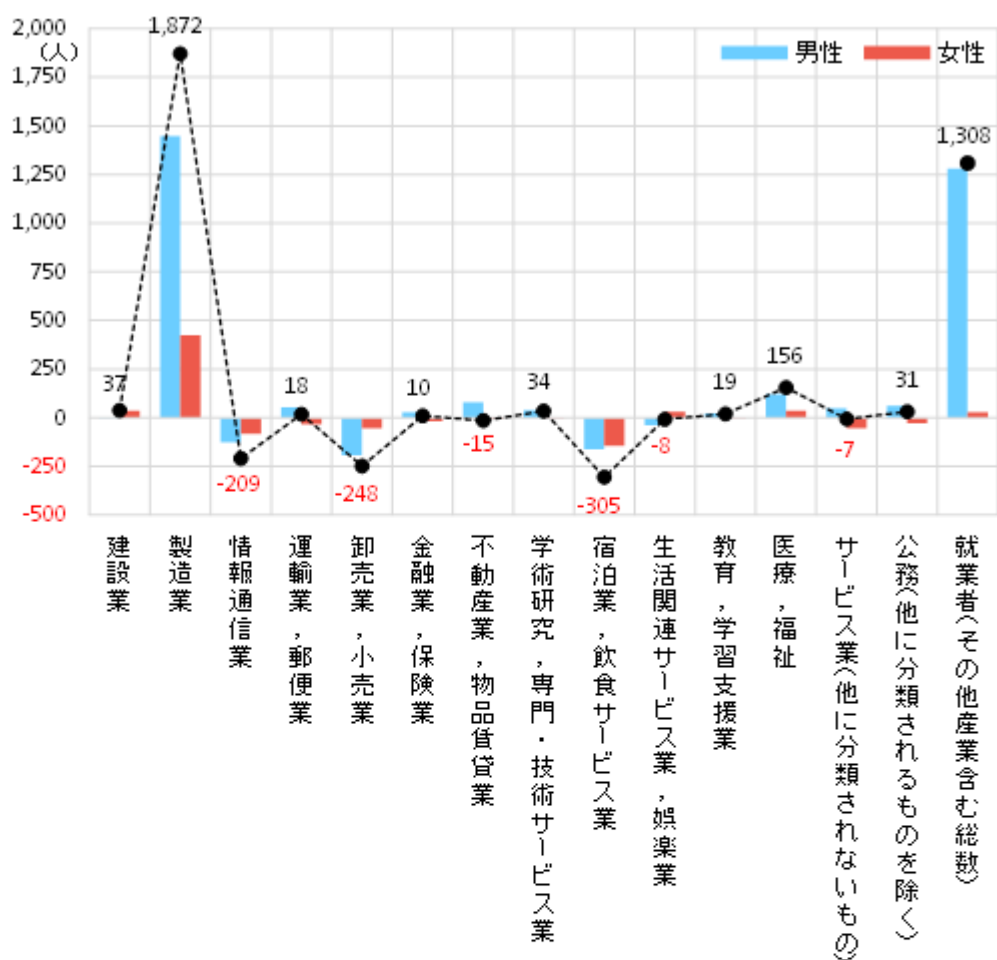
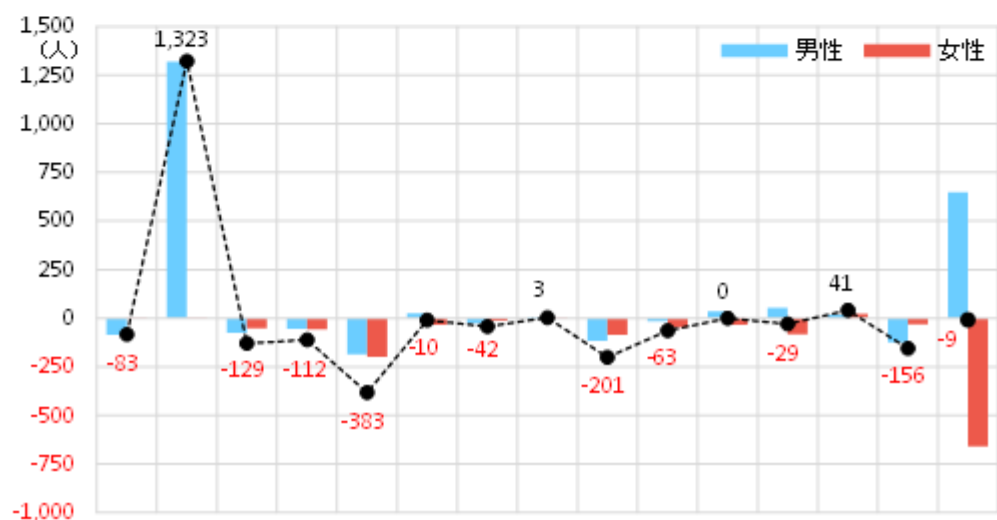


図 1－2－3
加古川市における
常住就業者の
産業別移動状況
(転入－転出)
(2010－2015 年)



出典：国勢調査(平成 27 年)

注記：産業別移動データは人口 20 万人以上の市(姫路市、加古川市)のみ公表。

(5) 通勤流動と雇用者所得

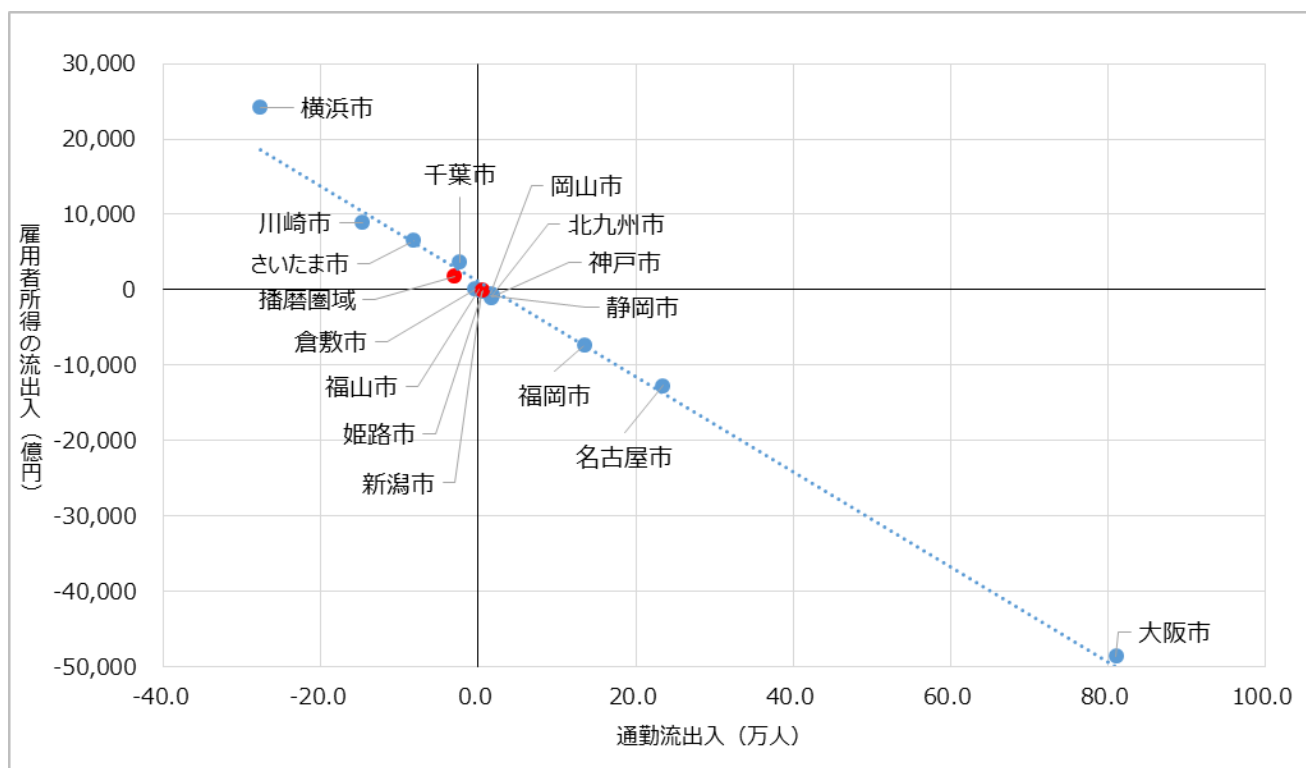
- ・通勤流動と雇用者所得の流出入の関係については、播磨圏域全体で通勤は純流出、姫路市では純流入であり、これを反映し、雇用者所得は播磨圏域では流入、姫路市では流出となっている。

表 1 - 2 - 6 通勤流動と雇用者所得の流出入の関係 (表)

(単位：人、億円)

	通勤の純流入者数 (2015年)			雇用者所得の 純流入額 (2013年)
	流入	流出	純流入	
播磨圏域	49,967	79,923	▲ 29,956	1,792
姫路市	56,049	49,630	6,419	▲ 63
岡山市	63,619	47,512	16,107	▲ 520
北九州市	61,998	44,461	17,537	▲ 760
新潟市	40,841	35,957	4,884	▲ 240
静岡市	43,835	28,039	15,796	▲ 857
倉敷市	38,971	42,643	▲ 3,672	134
福山市	26,697	25,671	1,026	11
大阪市	1,007,861	197,772	810,089	▲ 48,614
神戸市	174,976	157,800	17,176	▲ 952
名古屋市	423,395	188,626	234,769	▲ 12,713
福岡市	206,638	71,988	134,650	▲ 7,353
千葉市	148,117	171,576	▲ 23,459	3,692
さいたま市	186,848	269,505	▲ 82,657	6,548
川崎市	221,583	369,035	▲ 147,452	8,899
横浜市	360,190	637,479	▲ 277,289	24,237

図 1 - 2 - 4 通勤流動と雇用者所得の流出入の関係 (図)



出典：国勢調査(平成 27 年)、「RESAS」

注記：調査時期の関係で、通勤の純流出入者数は 2015 年、雇用者所得の純流出入額は 2013 年のデータとなる。

3. 「財・サービス」の流れから見た播磨圏域経済

播磨圏域の経済循環(財・サービス)を RESAS(地域経済分析システム)および産業連関表(2011 年、兵庫県立大学・地域経済指標研究会作成)より分析する。

(1) 域内経済循環

- ・ RESAS によると、播磨圏域の域内総生産は 4.6 兆円(2013 年)で全国の 0.9%を占めており、第 2 次産業の構成比が 38.1%と全国の 25.0%を大きく上回るのが特徴である。
- ・ 域外との所得の出入りは、分配面では雇用者所得が流入超、また支出面をみると、民間消費は域外への流出超、民間投資は圏域外から流入超の状況にある。

図 1-3-1 播磨圏域の経済循環 (2013 年)

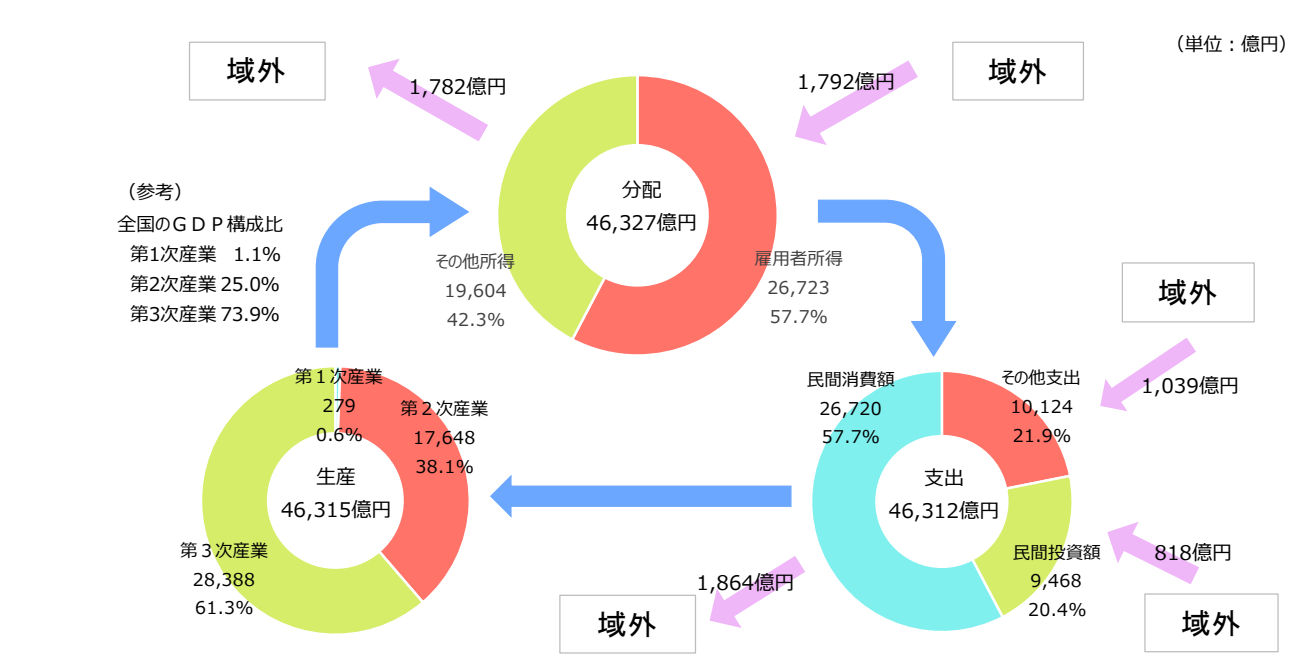


表 1-3-1 生産面からみた播磨圏域の経済循環

(単位: 億円)

【生産】	合計	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
播磨圏域	46,315	279	0.6%	17,648	38.1%	28,388	61.3%
姫路市	20,000	93	0.5%	6,122	30.6%	13,785	68.9%
相生市	942	3	0.3%	197	20.9%	742	78.8%
加古川市	7,242	19	0.3%	2,088	28.8%	5,135	70.9%
赤穂市	1,967	20	1.0%	921	46.8%	1,026	52.2%
高砂市	5,186	4	0.1%	3,492	67.3%	1,690	32.6%
加西市	1,696	31	1.8%	893	52.7%	772	45.5%
宍粟市	933	19	2.0%	279	29.9%	635	68.1%
たつの市	2,455	25	1.0%	1,209	49.2%	1,221	49.7%
稲美町	1,408	15	1.1%	536	38.1%	857	60.9%
播磨町	1,059	1	0.1%	597	56.4%	461	43.5%
市川町	266	6	2.3%	124	46.6%	136	51.1%
福崎町	1,295	11	0.8%	847	65.4%	437	33.7%
神河町	215	6	2.8%	53	24.7%	156	72.6%
太子町	851	2	0.2%	109	12.8%	740	87.0%
上郡町	322	6	1.9%	69	21.4%	247	76.7%
佐用町	478	18	3.8%	112	23.4%	348	72.8%

表 1－3－2 分配面からみた播磨圏域の経済循環

(単位：億円)

【分配】	雇用者所得			その他所得		
	地域内収支	地域住民へ	地域内へ	地域内収支	地域住民へ	地域内へ
播磨圏域	1,792	26,723	24,931	▲ 1,782	19,604	21,386
姫路市	▲ 63	10,919	10,982	▲ 780	8,237	9,017
相生市	38	555	517	35	460	425
加古川市	1,781	5,301	3,520	▲ 566	3,156	3,722
赤穂市	35	1,076	1,041	▲ 82	845	927
高砂市	▲ 473	2,194	2,667	▲ 986	1,533	2,519
加西市	▲ 110	912	1,022	178	852	674
宍粟市	116	647	531	354	756	402
たつの市	106	1,506	1,400	142	1,197	1,055
稲美町	▲ 93	714	807	▲ 172	429	601
播磨町	210	729	519	▲ 155	386	541
市川町	95	246	151	67	182	115
福崎町	▲ 249	475	724	▲ 244	328	572
神河町	87	205	118	122	219	97
太子町	202	686	484	5	372	367
上郡町	94	266	172	93	243	150
佐用町	16	292	276	207	409	202

表 1－3－3 支出面からみた播磨圏域の経済循環

(単位：億円)

【支出】	民間消費額			民間投資額			その他支出		
	地域内収支	地域内へ	地域住民へ	地域内収支	地域内へ	地域企業へ	地域内収支	地域内へ	地域企業へ
播磨圏域	▲ 1,864	26,720	28,584	818	9,468	8,650	1,039	10,124	9,085
姫路市	▲ 147	11,534	11,681	269	3,744	3,475	722	4,721	3,999
相生市	18	612	594	1	160	159	▲ 93	170	263
加古川市	▲ 566	5,105	5,671	69	2,558	2,489	▲ 718	▲ 421	297
赤穂市	▲ 114	1,037	1,151	87	364	277	74	566	492
高砂市	▲ 573	1,773	2,346	364	839	475	1,669	2,574	905
加西市	62	1,037	975	▲ 23	263	286	▲ 107	395	502
宍粟市	97	789	692	▲ 74	190	264	▲ 492	▲ 46	446
たつの市	▲ 127	1,485	1,612	▲ 12	388	400	▲ 109	582	691
稲美町	▲ 152	612	764	66	255	189	351	541	190
播磨町	▲ 308	471	779	41	191	150	212	398	186
市川町	▲ 48	215	263	▲ 8	42	50	▲ 105	9	114
福崎町	51	559	508	82	192	110	360	545	185
神河町	22	240	218	▲ 16	29	45	▲ 215	▲ 56	159
太子町	▲ 158	576	734	18	132	114	▲ 67	144	211
上郡町	28	312	284	▲ 19	48	67	▲ 196	▲ 39	157
佐用町	51	363	312	▲ 27	73	100	▲ 247	41	288

出典：国民経済計算、「RESAS」

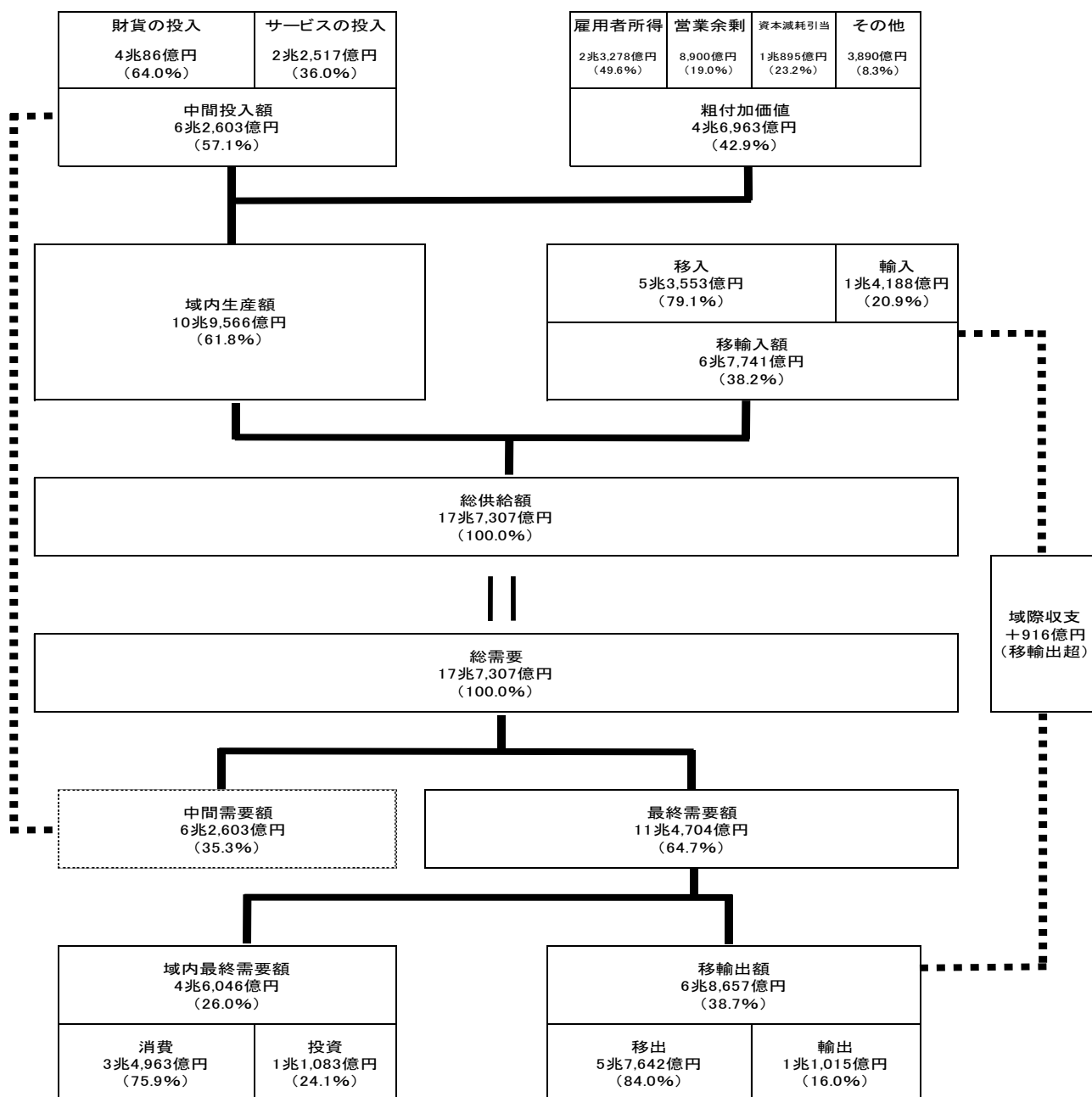
注記：各自治体の計数を合計して算出しており、生産・分配・支出の額は完全には一致しない。

(2) 産業連関表から見た播磨圏域経済

① 「財・サービス」の流れから見た播磨圏域経済

- ・播磨圏域の産業連関表(平成 23 年、兵庫県立大学・地域経済指標研究会作成)より、圏域における財・サービスの流れを概観する。
- ・まず供給側から見ると、総供給額は 17 兆 7,307 億円、うち域内生産額は 10 兆 9,566 億円(総供給額の 61.8%)、移輸入額は 6 兆 7,741 億円(同 38.2%)であった。域内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入額は 6 兆 2,603 億円、粗付加価値額は 4 兆 6,963 億円、粗付加価値率は 42.9%となった。次に需要側から見ると、総需要額 17 兆 7,307 億円のうち生産用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額が 6 兆 2,603 億円(総需要額比 35.3%)、最終需要額が 11 兆 4,704 億円(同 64.7%)であった。域際収支(=移輸出－移輸入)は 916 億円の移輸出超となった。

図 1－3－2 平成 23 年産業連関表からみた播磨圏域経済の全体像 (図)



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

②産業構造

- 産業連関表から播磨圏域の産業をみると、域内生産額および域際収支の黒字額の大きい産業は、「鉄鋼」「電機機械」「はん用機械」「化学製品」のほか「電力・ガス・熱供給」などである。これに対して域際収支の赤字額の大きい産業は、「商業」「対事業所サービス」「情報通信」のほか「鉱業」などとなっており、全体の域際収支は916億円の移輸出超となっている。これらのデータは、前述の雇用や人の流れからみた産業特性と概ね一致している。

表1－3－4 平成23年産業連関表からみた播磨圏域経済の全体像（表）

（単位：億円）

総 額	総供給額	域内生産額				移輸入額	総需要額					域際収支
		中間投入額	粗付加価値額	中間需要額	最終需要額		域内最終需要額	移輸出額				
	177, 307	109, 566	62, 603	46, 963	67, 741	177, 307	62, 603	114, 704	46, 046	68, 657	916	
1農業	1, 698	470	243	227	1, 228	1, 698	1, 142	556	273	283	▲ 945	
2林業	93	34	10	23	59	93	48	45	25	20	▲ 39	
3漁業	256	70	33	37	186	256	173	83	27	56	▲ 130	
4鉱業	4, 498	88	38	50	4, 410	4, 498	4, 446	52	▲ 4	56	▲ 4, 354	
5飲食料品	6, 426	4, 263	2, 979	1, 284	2, 163	6, 426	1, 747	4, 679	2, 298	2, 381	218	
6繊維製品	861	344	237	107	516	861	318	543	334	208	▲ 308	
7パルプ・紙・木製品	2, 974	1, 549	1, 084	465	1, 425	2, 974	1, 514	1, 460	61	1, 398	▲ 26	
8化学製品	12, 324	7, 133	5, 442	1, 691	5, 191	12, 324	5, 119	7, 205	262	6, 943	1, 752	
9石油・石炭製品	3, 677	1, 041	908	133	2, 636	3, 677	2, 165	1, 512	524	988	▲ 1, 648	
10プラスチック・ゴム	3, 832	2, 273	1, 590	683	1, 558	3, 832	1, 567	2, 264	73	2, 192	633	
11窯業・土石製品	2, 345	1, 538	855	684	807	2, 345	843	1, 503	15	1, 488	681	
12鉄鋼	29, 376	18, 285	14, 823	3, 463	11, 091	29, 376	12, 072	17, 304	53	17, 251	6, 160	
13非鉄金属	2, 051	567	436	131	1, 483	2, 051	1, 442	609	57	551	▲ 932	
14金属製品	2, 755	1, 480	948	532	1, 275	2, 755	1, 395	1, 360	68	1, 292	17	
15はん用機械	5, 491	4, 445	2, 771	1, 673	1, 046	5, 491	990	4, 501	537	3, 964	2, 918	
16生産用機械	3, 889	2, 530	1, 520	1, 011	1, 358	3, 889	477	3, 411	903	2, 508	1, 150	
17業務用機械	1, 373	728	502	227	645	1, 373	251	1, 122	550	572	▲ 73	
18電子部品	2, 445	1, 244	878	366	1, 201	2, 445	1, 295	1, 150	41	1, 109	▲ 92	
19電気機械	6, 377	5, 343	3, 807	1, 537	1, 034	6, 377	1, 136	5, 241	953	4, 288	3, 254	
20情報・通信機器	1, 283	476	388	88	807	1, 283	62	1, 220	1, 016	204	▲ 603	
21輸送機械	3, 147	1, 352	994	359	1, 795	3, 147	650	2, 497	1, 155	1, 342	▲ 453	
22その他の製造工業製品	3, 079	1, 862	1, 123	738	1, 218	3, 079	1, 089	1, 991	348	1, 643	425	
23建設	4, 966	4, 966	2, 805	2, 162	0	4, 966	650	4, 316	4, 316	0	0	
24電力・ガス・熱供給	6, 513	5, 508	4, 244	1, 264	1, 005	6, 513	2, 464	4, 050	532	3, 517	2, 512	
25水道	297	297	146	151	0	297	300	▲ 2	▲ 4	1	1	
26廃棄物処理	391	333	85	248	57	391	311	80	79	1	▲ 57	
27商業	14, 370	6, 007	1, 677	4, 330	8, 363	14, 370	4, 974	9, 396	4, 690	4, 706	▲ 3, 657	
28金融・保険	2, 904	2, 081	679	1, 403	822	2, 904	1, 449	1, 454	1, 310	144	▲ 678	
29不動産	6, 179	5, 540	879	4, 661	640	6, 179	749	5, 430	5, 171	259	▲ 381	
30運輸・郵便	5, 695	3, 506	1, 195	2, 311	2, 189	5, 695	2, 364	3, 331	1, 287	2, 044	▲ 145	
31情報通信	4, 764	1, 442	673	770	3, 322	4, 764	1, 568	3, 196	2, 157	1, 039	▲ 2, 283	
32公務	3, 381	3, 381	1, 020	2, 361	0	3, 381	119	3, 262	3, 262	0	0	
33教育・研究	4, 354	4, 142	969	3, 173	212	4, 354	1, 309	3, 046	2, 900	145	▲ 67	
34医療・福祉	5, 652	5, 652	2, 368	3, 283	1	5, 652	206	5, 447	5, 434	13	12	
35その他の非営利団体サービス	726	385	168	217	341	726	105	621	339	282	▲ 59	
36対事業所サービス	8, 474	3, 446	1, 346	2, 100	5, 028	8, 474	5, 128	3, 345	638	2, 708	▲ 2, 320	
37宿泊・飲食サービス	4, 033	2, 574	1, 579	994	1, 460	4, 033	81	3, 953	2, 592	1, 361	▲ 99	
38对个人サービス	3, 253	2, 532	713	1, 819	721	3, 253	170	3, 083	1, 770	1, 313	592	
39事務用品	145	145	145	0	0	145	145	0	0	0	0	
40分類不明	962	513	305	208	449	962	572	389	2	388	▲ 61	
財の合計	100, 393	57, 262	41, 754	15, 508	43, 131	100, 393	40, 086	60, 307	9, 571	50, 736	7, 605	
サービスの合計	76, 914	52, 305	20, 850	31, 455	24, 610	76, 914	22, 517	54, 397	36, 476	17, 921	▲ 6, 689	

出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成23年播磨圏域産業連関表」

③主要産業における経済波及効果試算

- 産業連関表を用いて、主要産業の需要増減が播磨圏域に与える経済波及効果を、一定の前提の下試算する。
まず、主要産業である「鉄鋼」、「電機機械」の需要がそれぞれ10%減少と想定したケースでは、播磨圏域のGDPはそれぞれ0.8%、0.4%減少し、2,098人、2,973人分の圏域の雇用が減少すると試算される。
- また、観光客数が10%増加したと想定したケースでは、GDPは0.2%、雇用は1,641人それぞれ増加すると試算される。

表1-3-5 「鉄鋼」の需要が10%減少と想定したケース

(単位：億円、人)

	生産影響額		粗付加価値影響額		就業者影響数
経済波及効果(A=B+C)	▲ 2,036.9	経済波及効果(A)	▲ 421.0	経済波及効果(A)	▲ 2,098
間接効果(B)	▲ 236.9	域内GDP(B)	53,790.0	域内就業者(B)	590,900
減少想定額(C)	▲ 1,800.0	域内比(A/B)	▲0.8%	域内比(A/B)	▲0.4%
当初比(A/C)	113.2%				

参考：域内生産額に対する減少想定額の割合 1.6% (C/域内総需要額 10兆9,566億円)

表1-3-6 「電機機器」の需要が10%減少と想定したケース

(単位：億円、人)

	生産影響額		粗付加価値影響額		就業者影響数
経済波及効果(A=B+C)	▲ 706.7	経済波及効果(A)	▲ 237.2	経済波及効果(A)	▲ 2,973
間接効果(B)	▲ 176.7	域内GDP(B)	53,790.0	域内就業者(B)	590,900
減少想定額(C)	▲ 530.0	域内比(A/B)	▲0.4%	域内比(A/B)	▲0.5%
当初比(A/C)	133.3%				

参考：域内生産額に対する減少想定額の割合 0.5% (C/域内総需要額 10兆9,566億円)

表1-3-7 「観光客数」が10%増加と想定したケース

(単位：億円、人)

	生産誘発額		粗付加価値誘発額		就業者誘発数
経済波及効果(A=B+C)	169.0	経済波及効果(A)	89.8	経済波及効果(A)	1,641
間接効果(B)	43.2	域内GDP(B)	53,790.0	域内就業者(B)	590,900
直接効果(C)	125.8	域内比(A/B)	0.2%	域内比(A/B)	0.3%
当初比(A/C)	134.4%				

出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成23年播磨圏域産業連関表」

第二章 アンケート調査から見た播磨圏域の経済循環

1. 姫路市内製造業アンケート調査

姫路商工会議所が「兵庫県立大学・政策科学研究所、兵庫県立大学・地域経済指標研究会」と共同で、姫路市内の製造業に対して実施したアンケート調査結果のうち、姫路市における製造業ネットワークに関する部分を抽出し、播磨圏域における経済循環の観点を踏まえた当地製造業の特徴を概説する。

(1) 調査結果概要

調 査 名：姫路市内製造業の動向に関するアンケート調査

実 施 時 期：2018 年 7 月

調 査 対 象：姫路商工会議所会員のうち、従業員 5 人以上の製造業から 650 社を抽出

回 答 数：163 社（回答率 25.1%）

回答企業属性：小規模企業（20 人以下） 71 社

中規模企業（21～300 人） 84 社

大規模企業（301 人以上） 8 社

業 種 別：生活系 50 社（食料品、印刷・印刷関連、等）

素材系 27 社（鉄鋼、化学、等）

機械系 86 社（金属製品、はん用機械、生産用機械、電気機械、輸送用機械、等）

(2) 結果要旨

- ・姫路市内の製造業の主な出荷先、外注先の所在地は、「姫路市」「播磨圏域」の比率が高く、生産ネットワークが地域内で集積・形成されていることが伺える。また、同一企業の他地域にある製造拠点と役割を比較すると、当地の拠点は、多品種少量生産や主要製品の製造を担当する基幹工場の役割や新製品開発、研究開発を担っている事業所が多い。
- ・技術開発や市場開拓を行う際に連携・相談する企業や団体の所在地に関しては、阪神間や首都圏の割合が高く、生産ネットワークに比べ対象地域が広範になっている。
- ・「姫路市」「播磨圏域」には、協力企業・同窓会等の地元ネットワークや、優良で多様な顧客(事業者)の存在が推定される。
- ・工場用地不足から他地域への移転を考える企業が一定程度存在している。

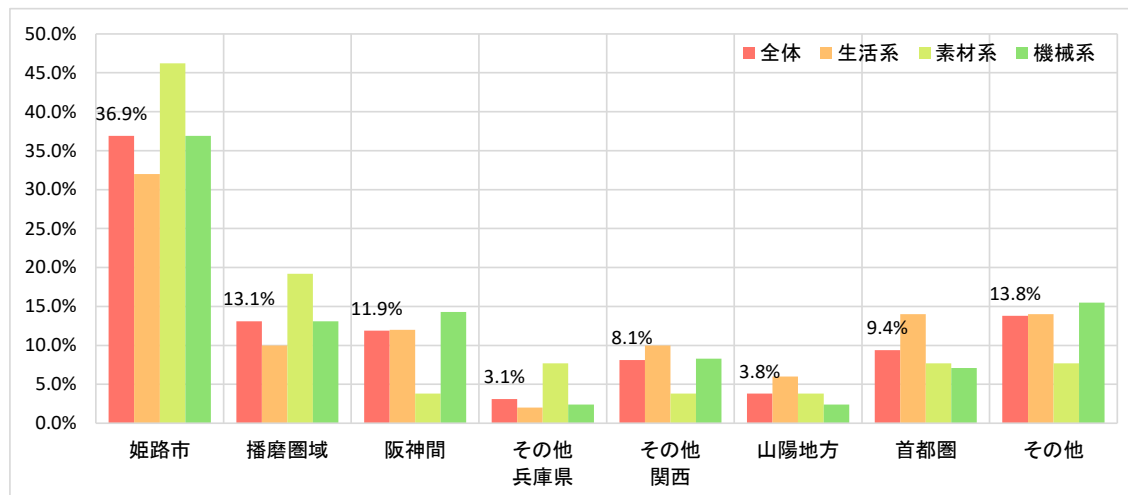
以上のように、姫路市においては、企業の基幹事業所とそれに連なる地域での企業ネットワークの存在が確認できる。この調査は姫路市内の製造業を対象としたアンケートではあるが、播磨圏域における製造業ネットワークの存在を示唆する結果となっており、これが播磨圏域における製造業を核とした地域経済循環を支えている一つの要因になっていると考えられる。

【主な調査結果項目】

①出荷先の所在地について〈出荷先の割合が第1位の地域〉

姫路市 36.9%、播磨圏域（除く姫路市）13.1%、阪神間 11.9%

特に素材系は姫路市 46.2%、播磨圏域（除く姫路市）19.2%と高い比率



注記：播磨圏域は姫路市を除く

阪 神 間：明石市、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

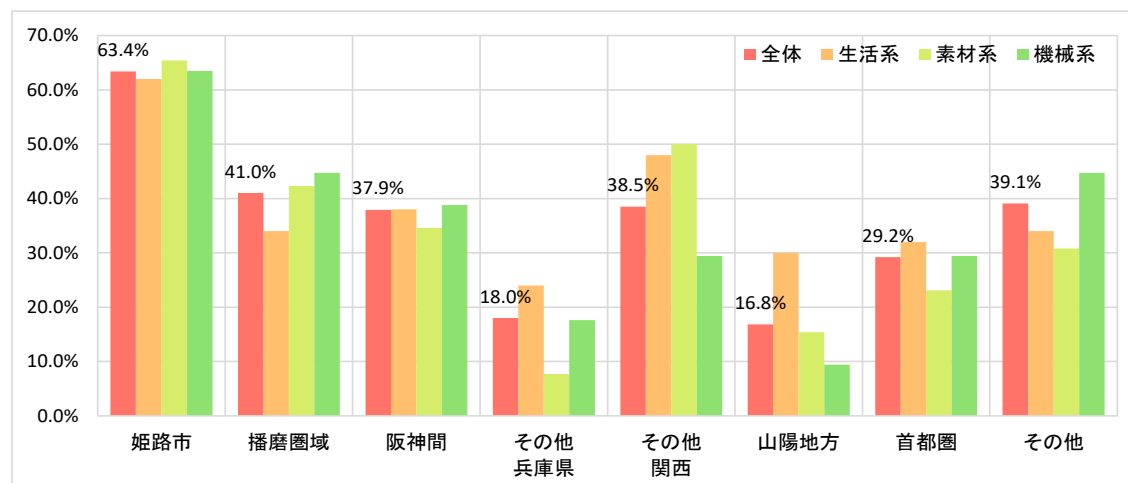
山陽地方：岡山県、広島県、山口県

②出荷先の所在地について〈出荷先の割合が第1～3位の地域の合計〉

姫路市 63.4%、播磨圏域（除く姫路市）41.0%、阪神間 37.9%

素材系は姫路市 65.4%、播磨圏域（除く姫路市）42.3%、阪神間 34.6%

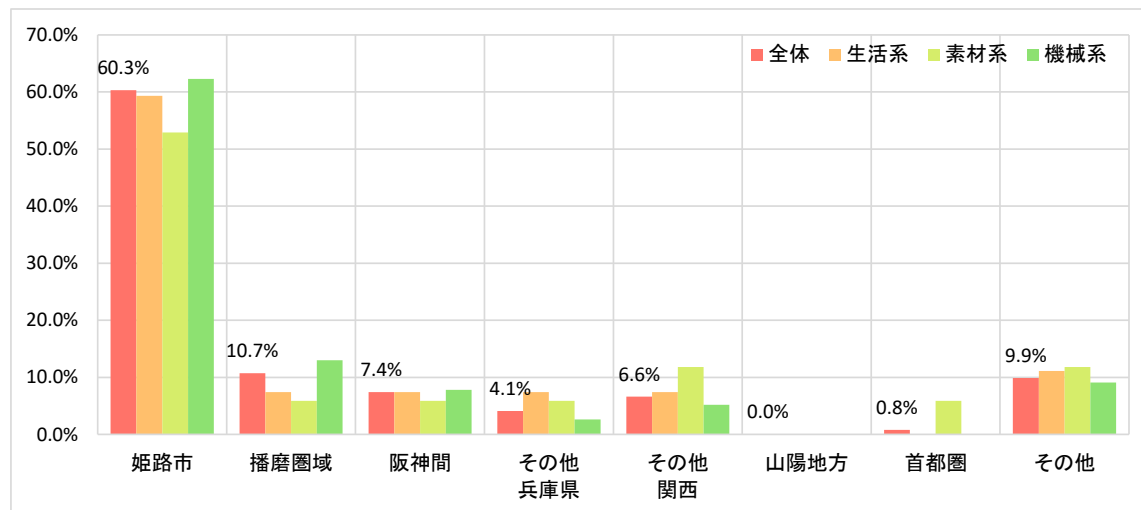
機械系は姫路市 63.5%、播磨圏域（除く姫路市）44.7%、阪神間 38.8%



③外注先の所在地について〈外注先の割合が第1位の地域〉

姫路市 60.3%、播磨圏域（除く姫路市）10.7%、阪神間 7.4%

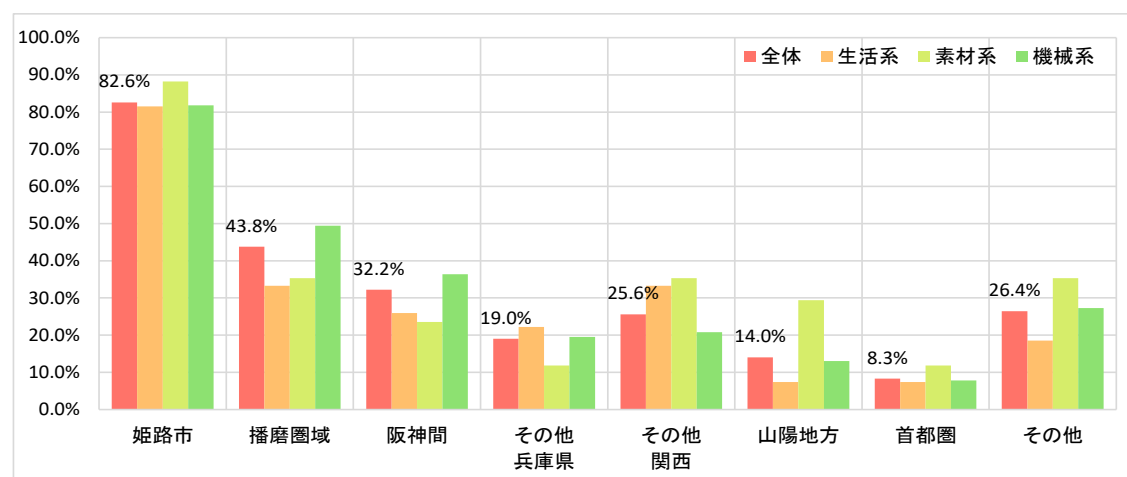
機械系は姫路市 62.3%、播磨圏域（除く姫路市）13.0%、阪神間 7.8%と高い比率



④外注先の所在地について〈外注先の割合が第1～3位の地域の合計〉

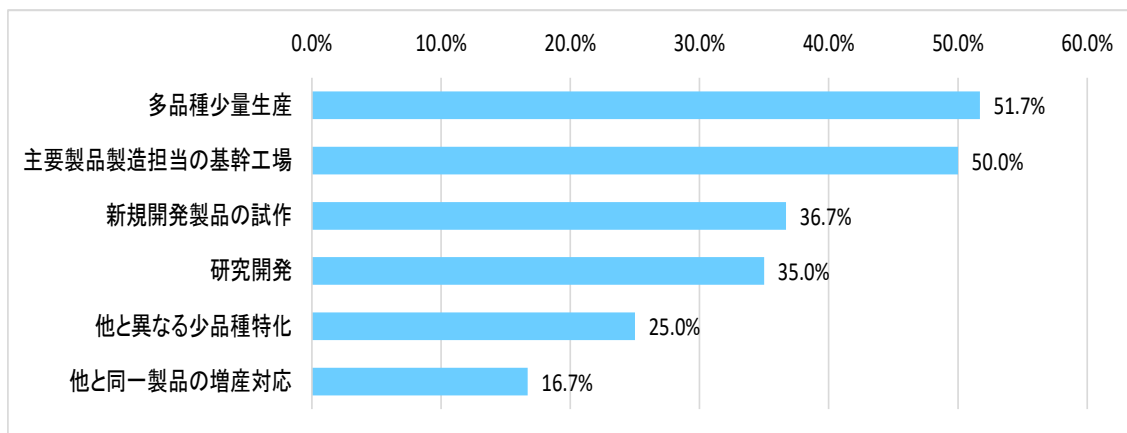
姫路市 82.6%、播磨圏域（除く姫路市）43.8%、阪神間 32.2%

機械系は姫路市 81.8%、播磨圏域（除く姫路市）49.4%、阪神間 36.4%

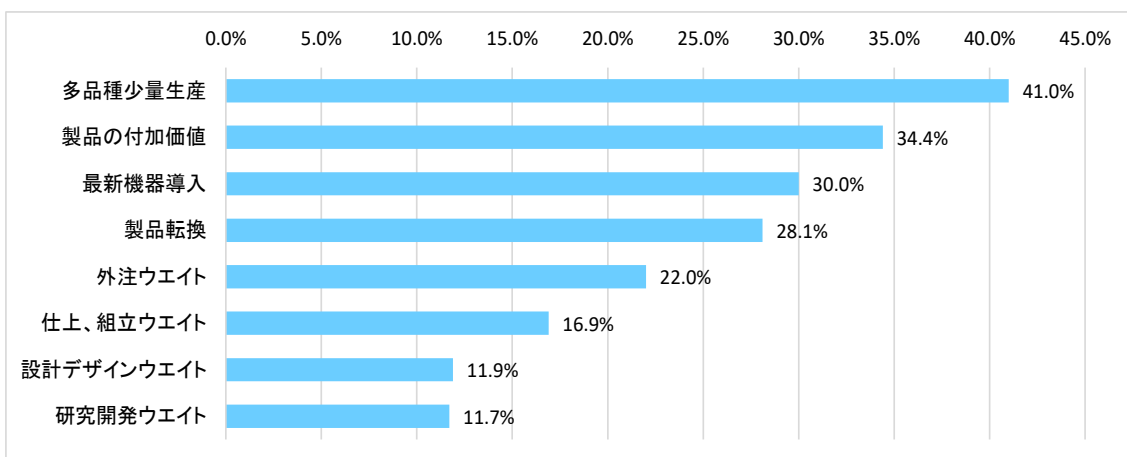


以上、出荷先、外注先の所在地から、生産ネットワークはより近隣(姫路市、播磨圏域)で構築されていると考えられる。

⑤姫路所在の事業所の役割について（複数地域に事業所がある企業を対象）（複数回答）



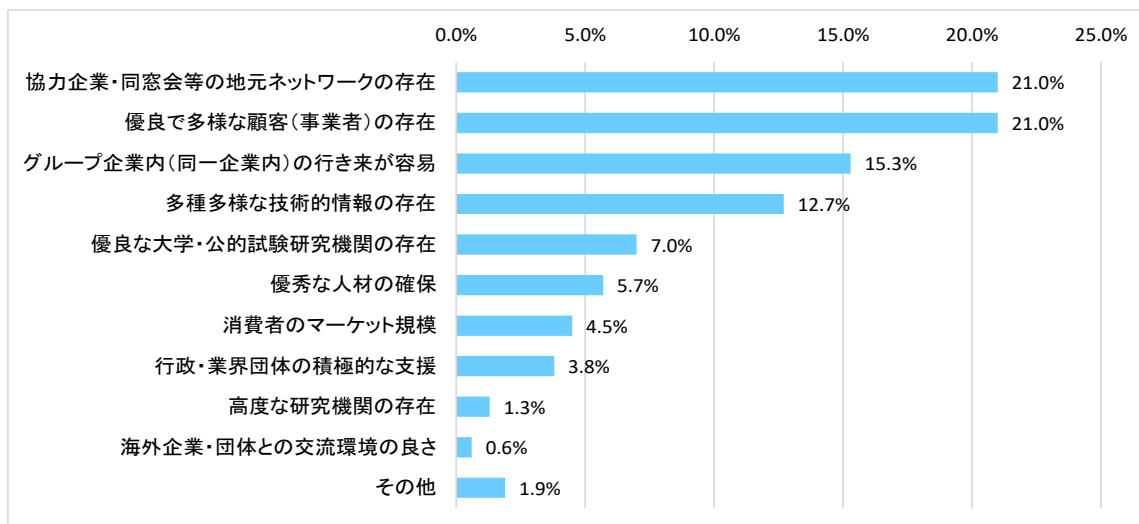
⑥姫路所在の事業所の強み（他工場と比較して「強化された、高まった」と思われる点）（複数回答）



以上、姫路の事業所は、多品種少量生産や主要製品製造担当の基幹工場を担っており、新製品開発、研究開発の役割の比率も高い。さらに近年、他工場に比べてこれらの機能が維持・強化されていることが伺える。

⑦技術開発や市場開拓時における姫路立地のメリット（複数回答）

技術開発や市場開拓の際も、生産ネットワークの形成と同様に、地元における産業集積や情報・人的ネットワークからの寄与が確認できる。



注記：上記のほか「特にない」47.8%

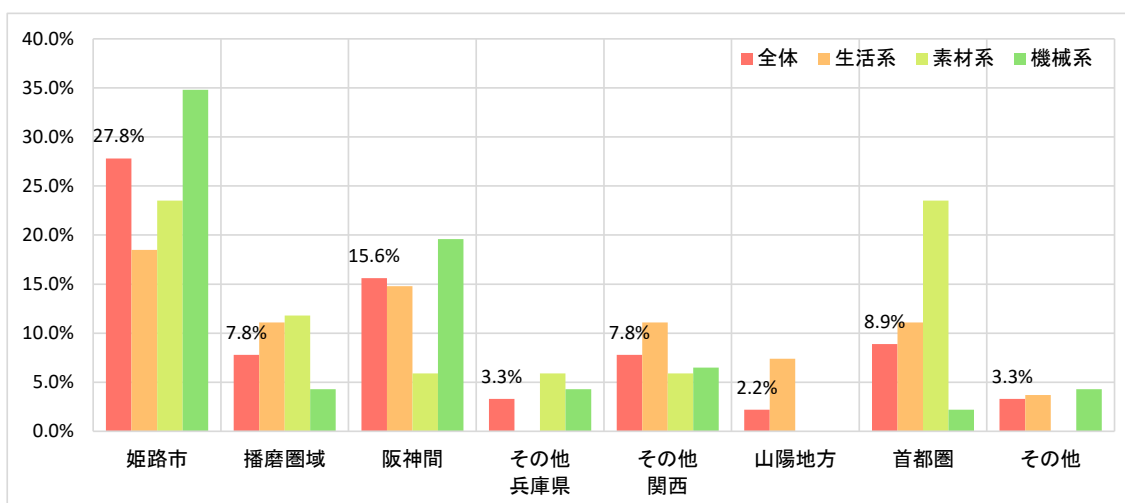
⑧技術開発や市場開拓時における連携相談先の所在地（連携相談先が第1位の地域）

姫路市 27.8%、播磨圏域 7.8%、阪神間 15.6%

うち素材 姫路市 23.5%、播磨圏域 11.8%、阪神間 5.9%

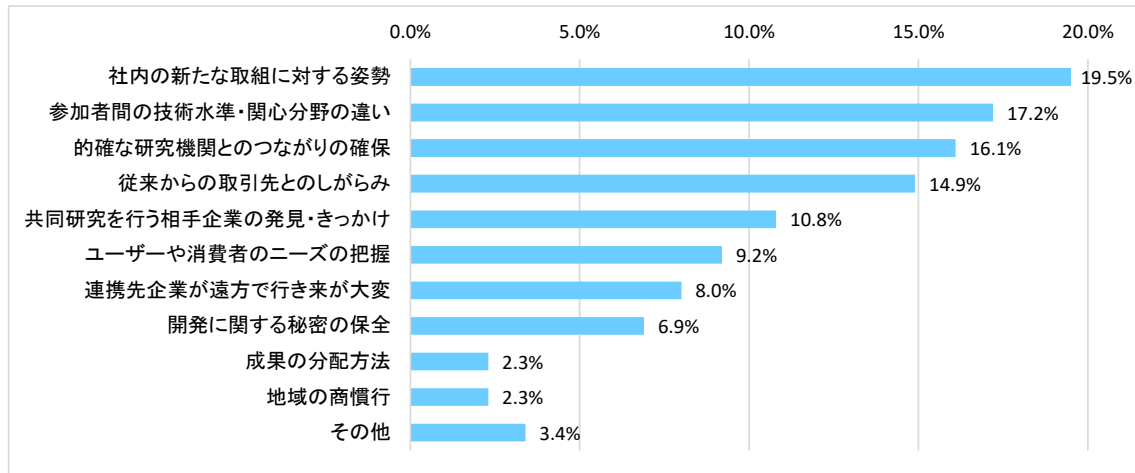
機械 姫路市 34.8%、播磨圏域 4.3%、阪神間 19.6%

主な出荷先に比べより広範囲になっている。



注記：上記のほか「単独で行っている」5.6%、「提携の内容により変化する」17.8%

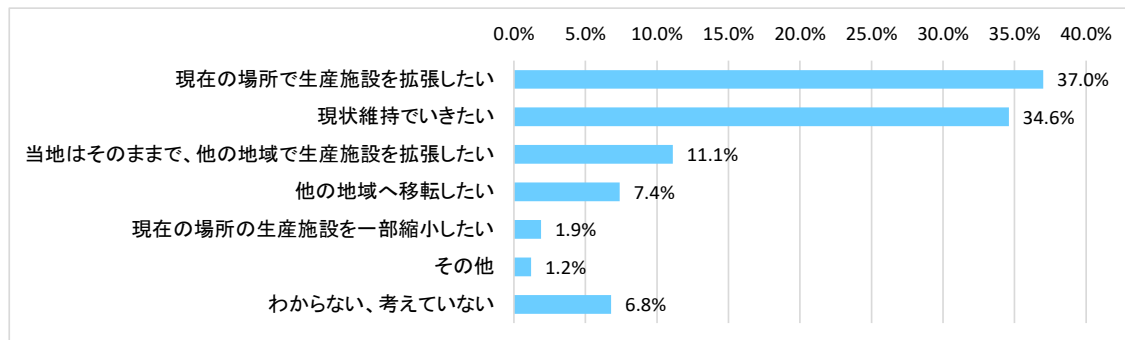
⑨他企業等と連携、支援を行う際の障害・困難（複数回答）



注記：技術開発や市場開拓の際、他企業・団体と連携・相談を行っている企業のみを対象としている

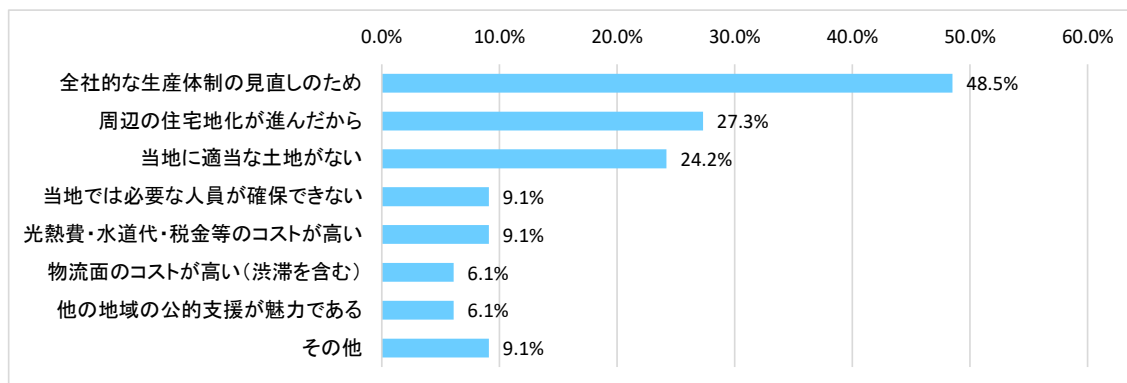
⑩施設・土地利用の意向について

姫路市内での拡張が多数ながら、他の地域での拡張、他地域への移転の意向も少なからずある。



⑪他の地域における立地に関心のある理由（複数回答）

全社的な生産体制見直しのほか、周辺の宅地化進展や適当な用地がないといった理由が上位に並んでいる。



2. 姫路における企業の SDGs への取り組み状況

国際社会が 2030 年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針として、国連において「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals : SDGs)が採択されたことを受け、日本においても行政や企業をはじめ様々なレベルで、幅広い社会的課題に取り組むことが必要とされている。

姫路商工会議所では、2019 年 11 月 28 日から 2020 年 1 月 23 日までの間、姫路市内の企業に対し、SDGs(持続可能な開発目標)に関する取り組み状況について調査した。

回答数 680 事業所のうち、「SDGs に取り組んでいる」「取り組みを検討している」と回答した先は 66 事業所で全体の 9.7%に留まり、SDGs の浸透度合いは限定的な結果となった。

「SDGs に取り組んでいる」「取り組みを検討している」と回答した 66 事業所において、「SDGs に取り組むことによる効果」に関する回答(複数回答)を見ると、「ブランドイメージの強化(51.5%)」「従業員のモチベーション向上(43.9%)」「地域活性化への取組み強化(34.8%)」「経営方針が明確になった(21.2%)」との回答が上位を占めた。SDGs に取り組んでいるあるいは検討している企業については、ブランドイメージといった対外発信面だけでなく、企業経営に関わる指針として活用している姿も伺える。

「貢献(行動)できると考える SDGs ゴール」について、回答事業所(680 事業所)の内容(複数回答)を見ると「ゴール 8 働きがいも経済成長も(49.6%)」、次いで「ゴール 11 住み続けられるまちづくりを(39.4%)」「ゴール 12 つくる責任つかう責任(32.1%)」の順に多い結果となった。あわせて「SDGs に取り組む際の課題」について回答を見ると「社会的な認知度が高まっていない(40.9%)」、次いで「何から取り組んでいいのかわからない(23.1%)」「社内での理解度が低い(16.3%)」等の結果となった。

SDGs に取り組んでいる、あるいは関心のある企業では、自社の成長や雇用面の改善といった本業を通じた SDGs への関わり方が主体となっておりとともに、持続可能な地域社会への意識も高いという傾向が見られる。

ただ、当地における SDGs の認知度は全般的にまだ低く、今後 SDGs の達成に向けては、地域の中小企業等の企業価値向上・競争力強化に繋がる取り組みとしてこれを位置づけ、浸透度を高める効果的な手法を検討していく必要がある。

播磨圏域経済の将来を考えるにあたり、SDGs への取り組みは、本報告で抽出された諸課題への対応とも関係すると考えられる。例えば、人口減少・高齢化が進む地域社会の持続性確保、人口流出への対応、労働力の確保、女性の活躍の場創設、労働生産性の向上、技術開発力の強化、そして、これらを踏まえた地域経済循環の促進といったテーマである。

以上のテーマは、ほとんどすべて SDGs の 17 のゴール、169 のターゲットのいずれかに関連する。そういった意味からも、SDGs への取り組みを地域の課題解決に積極的に結びつける意義があろう。まさに SDGs は地域経済循環促進へのヒントであり切り口であるといえよう。

さらには、地域の中小企業にとっても、SDGs に取り組むことが大企業や公的機関との取引を有利に継続できる条件になる可能性もあり、今後 SDGs への取り組みを積極的に位置付けることが必要になっていくものと考えられる。

図 2 - 2 - 1 SDGs の認知度と対応状況

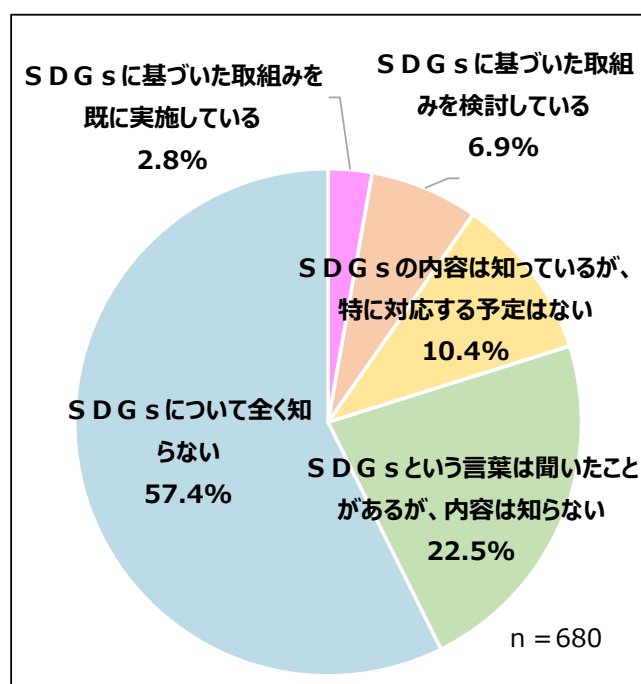


図 2 - 2 - 2 SDGs に取り組むことによる効果

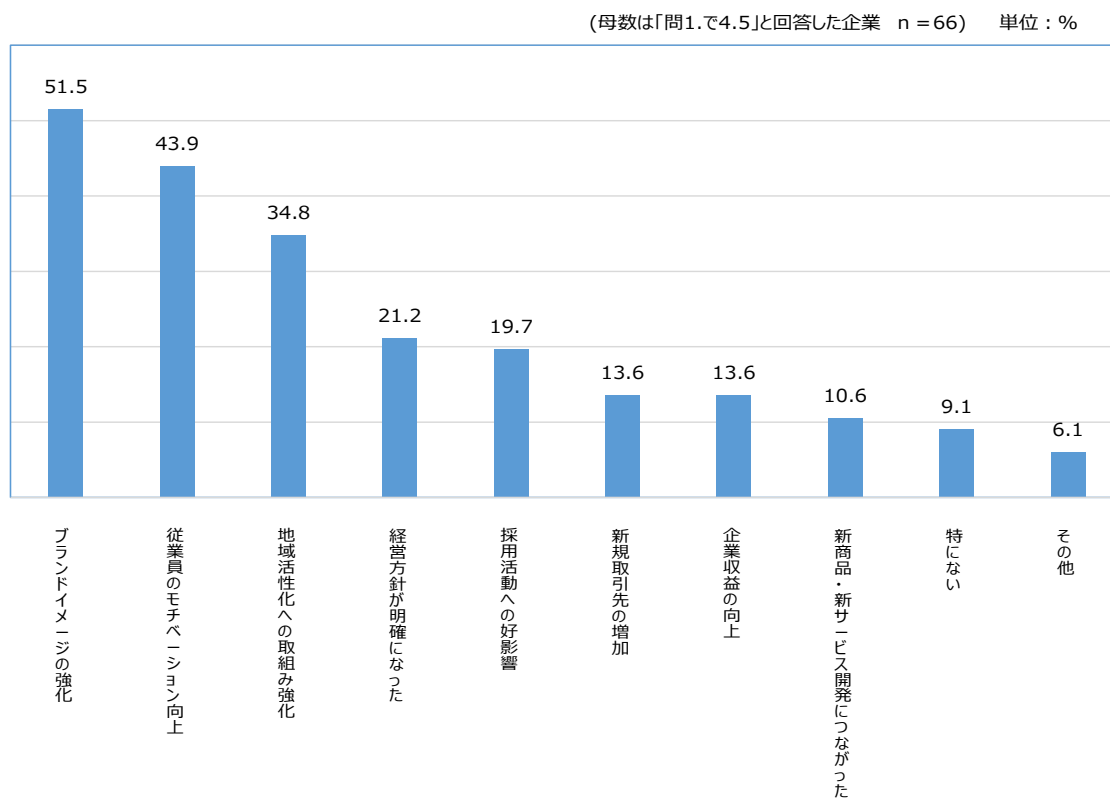


図 2-2-3 対応（貢献）できると考えられる SGD のゴール

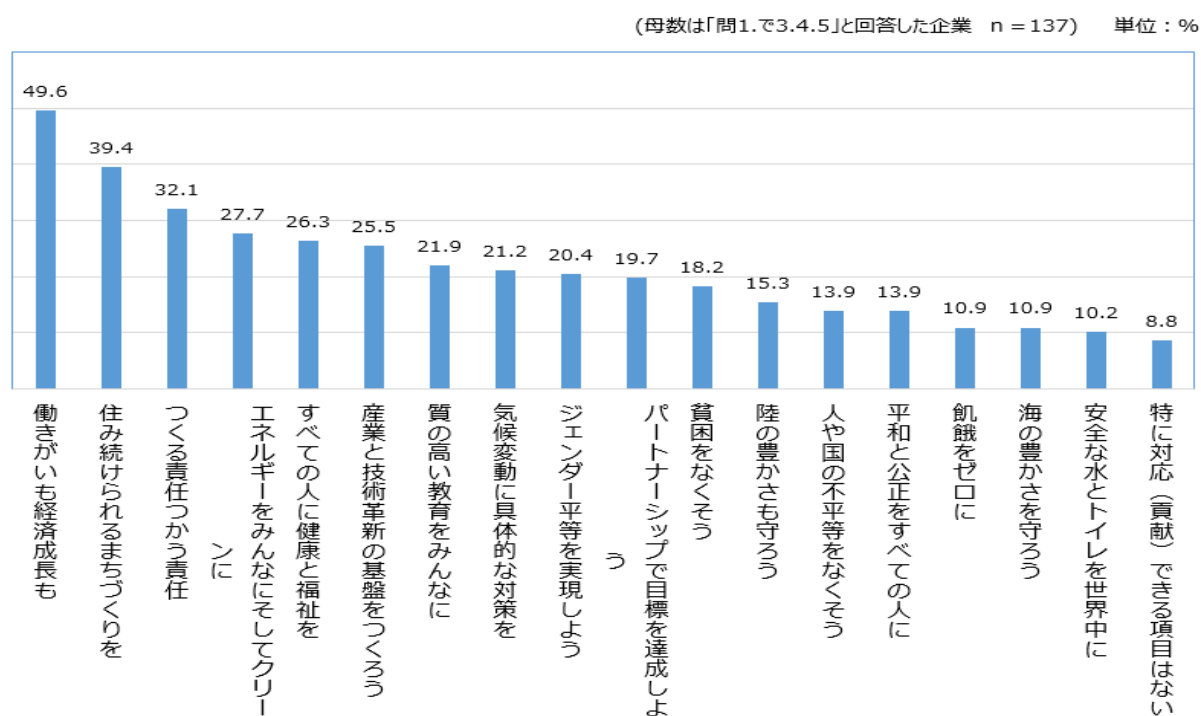
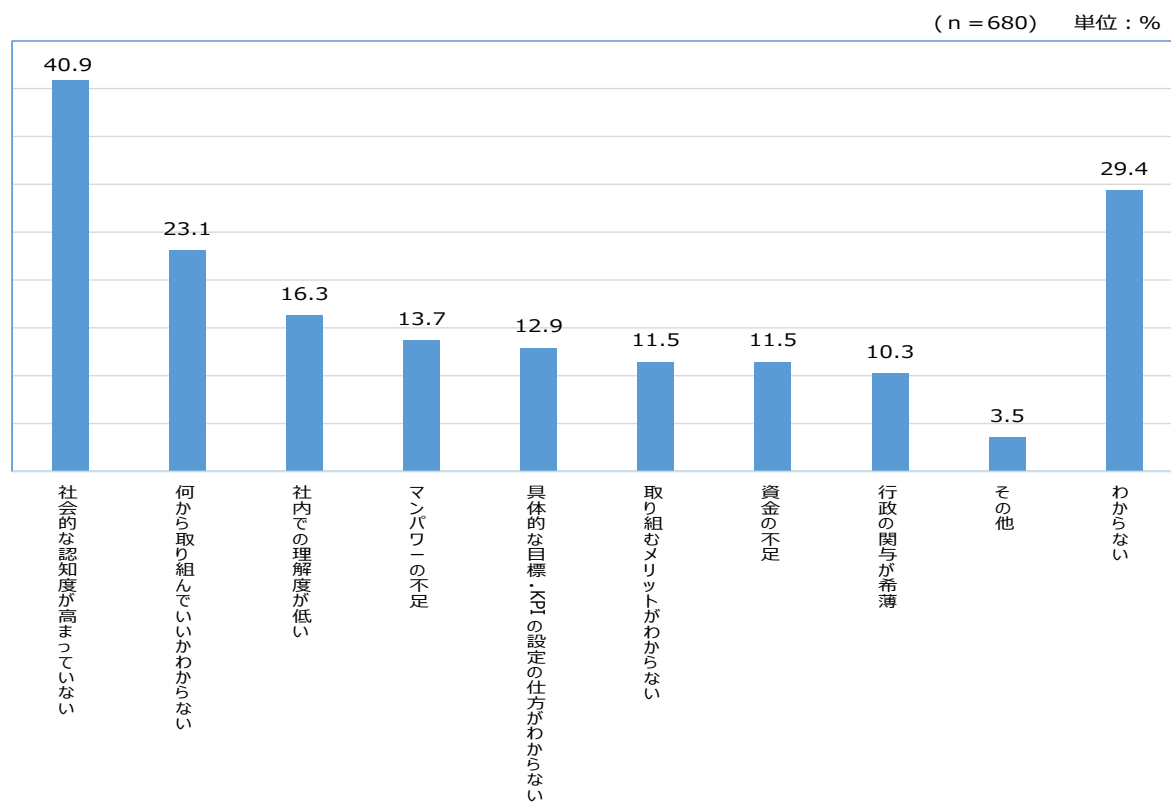


図 2-2-4 SDGs に取り組む際の課題



第三章 まとめ

本報告では、播磨圏域 8 市 8 町の産業構造や経済循環について概観した。

「財・サービス」の流れから播磨圏域の産業構造や経済循環を見ると、雇用や域際収支の状況が示すように、まず製造業の存在感が際立つ。また、それを支える企業ネットワークの存在もアンケート調査から浮かび上がる。個々の市町が独自の産業構造を持ちつつ、全体としては比較的バランスのとれた産業構成となっていることも播磨圏域の特徴といえよう。

一方で、隣接する神戸・大阪都市圏との関係では、商業、サービス業など第 3 次産業全般が相対的に劣勢といえる。例えば、労働生産性や域際収支の状況がこれを端的に示している。

「人」の流れから播磨圏域を見ると、中枢都市の姫路市は昼夜間人口比率が 100%を上回っているものの、類似圏域の中枢都市と比べ吸引力が強いとはいえない。「都市雇用圏」の基準から見た播磨圏域は、姫路と神戸の 2 つの都市雇用圏とその他の独立圏に分かれており、これが姫路市の吸引力の弱さの背景にあるといえるが、別の見方をすれば、播磨圏域の多様性と懐の深さを表しているとも考えることもできる。

雇用面から見ると、姫路市や加古川市は、当地での製造業の優位性を反映し、製造業就業者、とりわけ男性の就業者に対しての吸引力が非常に強い。反対に、第 3 次産業については、雇用の流出、特に女性の流出が顕著である。この背景には、第 3 次産業の労働生産性の相対的低位があり、特に女性の活躍できる職場が不足している可能性が指摘できよう。

この視点は、人口維持や商業振興にも関係すると考えられる。将来の圏域の人口減少スピードを和らげるためには、女性人口の確保が前提となる。このためには、育児・教育面への支援だけでなく、女性が活躍できる産業・職場の創出を通じた女性の労働力率の引き上げという観点も必要になろう。同時にこれが地元購買力の流出を和らげる可能性にも期待したい。

播磨圏域経済の将来を考える上で、もう一つのポイントとなるのは「広域観光」と考える。

これまで、多様な製造業が播磨の経済を支えてきたが、アジア諸国などの追い上げや経済のグローバル化に伴う激しい競争下、製造業は全般的に厳しい経営環境が続く可能性がある。

第二章で、主要産業の需要減退による経済波及シミュレーションを実施したが、1 割の需要減少がもし発生すれば、地域経済への影響は決して小さくない。これに対して、観光客の増加シミュレーションで示したように、観光客数の 1 割増加がもたらす経済波及効果は決して無視できるような規模ではない。

観光客がもたらす地元での消費額を増加させるためには、播磨圏域全体を視野に入れた広域観光の推進が必要となる。このためには、長期的な視点での観光施策の企画推進が求められ、そのきっかけとして、今年度姫路市や赤穂市で立ち上げを目指している DMO への期待は大きい。

今年に入り、新型コロナウイルスの拡大が、インバウンドを含む観光客数を激減させ、宿泊、飲食サービスをはじめとする観光産業に甚大なダメージを与えている。しかしながら、観光産業の特性として、「テロ、紛争、パンデミックなどの政治的・社会的なショックの影響を受けやすいが、それが一旦収束すれば立ち直りは早い」（世界経済フォーラム『観光競争力レポート 2015 年』）ことも指摘しておく。

最後に、これからも経済活動や人の流れは播磨圏域に留まることはない。若者を播磨圏域という地域に押しとどめることは難しい。東京だけでなく、隣接する神戸、大阪とも常に競合関係にあるなかで、中枢都市として姫路市が人を引き付ける力を向上させることは簡単ではない。とはいえ、約 130 万人の人口と全国の 2% 弱の製造品出荷額等を誇る播磨圏域は、一つの県レベルのバランスのとれた経済力を持っており、また旧播磨国としての歴史的、文化的、人的な繋がりも濃い。播磨圏域の諸課題の解決に向けては、例えば、地域の経済循環促進を意識した持続可能性(SDGs)を切り口とした方策も参考になろう。

謝辞

本報告書の作成にあたっては、兵庫県立大学・政策科学研究所、兵庫県立大学・地域経済指標研究会より、産業連関表の提供や調査の支援など多大なご指導、ご支援をいただいた。ここに感謝申し上げる。

参考文献

姫路商工会議所・姫路経済研究所『(2019年度) 姫路市内企業の SDGs に関する調査』
姫路商工会議所・姫路経済研究所、兵庫県立大学・政策科学研究所、兵庫県立大学・地域経済指標研究会『令和元年度 姫路市製造業の動向に関するアンケート調査』(共同研究)
総務省『地域の産業・雇用創造チャート』
総務省『連携中枢都市圏構想推進要綱』
内閣府『地方創生に向けた SDGs の推進について』
姫路市『連携中枢都市宣言』
姫路市『平成 30 年度 姫路市入込客数・観光動向調査報告書』
横須賀市都市政策研究所『横須賀白書 2016』
日本生産性本部『日本の労働生産性の動向 2019』
中村良平『まちづくり構造改革ー地域経済構造をデザインするー』(日本加除出版)
中村良平『まちづくり構造改革Ⅱーあらたな展開と実践ー』(日本加除出版)
金本良嗣、徳岡一幸(2002)『日本の都市圏設定基準』(応用地域学研究 No7)
山崎清・佐原あきほ・山田勝也『地域経済循環分析手法の開発と事例分析』(フィナンシャル・レビュー平成 29 年第 3 号)
World Economic Forum『Travel and Tourism Competitiveness Report 2015』(世界経済フォーラム『観光競争力レポート 2015 年』)